2026/7/21

稲垣　豊（attac 首都圏）

台湾海峡問題をいかに考えるか

☞台湾海峡を巡る議論において、左派運動の中では高市や米軍の批判はするが、台湾に対する中国の恫喝については「中国の内政問題」の一言で済まされたり、酷い場合には「台湾が挑発や独立をしなければ中国は武力行使をしない」と主張し、台湾 2300 万人の自決権をないもののように扱うケースが見られます。ここに欠けているのは台湾の人々自身、台湾の労働者民衆自身の声をどう受け止めるのかです。

昨年 11 月 7 日の国会における高市首相の「台湾海峡封鎖は日本の存立危機事態になり得る」という発言を巡り、さまざまな反応がありました。その直前の9 月終わりに台湾・基隆で台湾・沖縄・中国・韓国のアクティビストが参加した平和の海の島々のピースキャンプや、自分たちでもこれまで交流のあった沖縄、台湾、香港、中国、アメリカの友人・知人らとともに発した声明などをもとに、「台湾有事」を巡る問題を、皆さんと一緒に考えてみたいと思います。





TADTE FORUM
Sep.18-19, 2025
5F, Meeting Room 504
台灣不當
美國軍火中繼站
企業別做
拒做以國軍火代工
拒當種族滅絕共犯
反對台灣捲入
種族滅絕
No Genocide! Arms Embargo Now!
即刻禁運
EMBARGO NOW



2024 年 10 月 13 日　台北　https://www.civilmedia.tw/archives/128745

シンポジウム

「帝国の狭間」を覇権争いの場にさせないために

台湾・沖縄とともに～黒潮ネット　本格立ち上げイベント

2026年8月1日（土）13時15分～16時

@ 文京シビックセンター4階ホール／資料代 800 円（予約優先）

主催◎台湾・沖縄とともに～黒潮ネット、自主講座「認識台湾」

問い合わせ◎ kuroshio-net@proton.me

公式ブログ◎ https://note.com/kuroshio2026

予約フォーム◎ https://x.gd/DvXHM

公式ブログ　予約フォーム

写真：高雄の港から見た台湾海峡の夕陽



上映◎「黒潮に抱かれて」（琉球朝日放送、2026 年、50 分）

台湾海峡有事が語られる中、「前線」に位置づけられる台湾、そして与那国島。自衛隊や軍、国家間の外交や勢力争いに注目が集まる中、この島で根を張って生きる人々の姿は「国防」や「外交」の議論の枠組みからすっぽりと抜け落ちている。与那国島と台湾、それぞれの視点を通し、国家体制や国際政治の中で「辺境」に置かれた人々の生きざまを伝える。（琉球朝日放送 web サイトより）



ディスカッション◎

宮良麻奈美さん（元・石垣島住民投票を求める会）

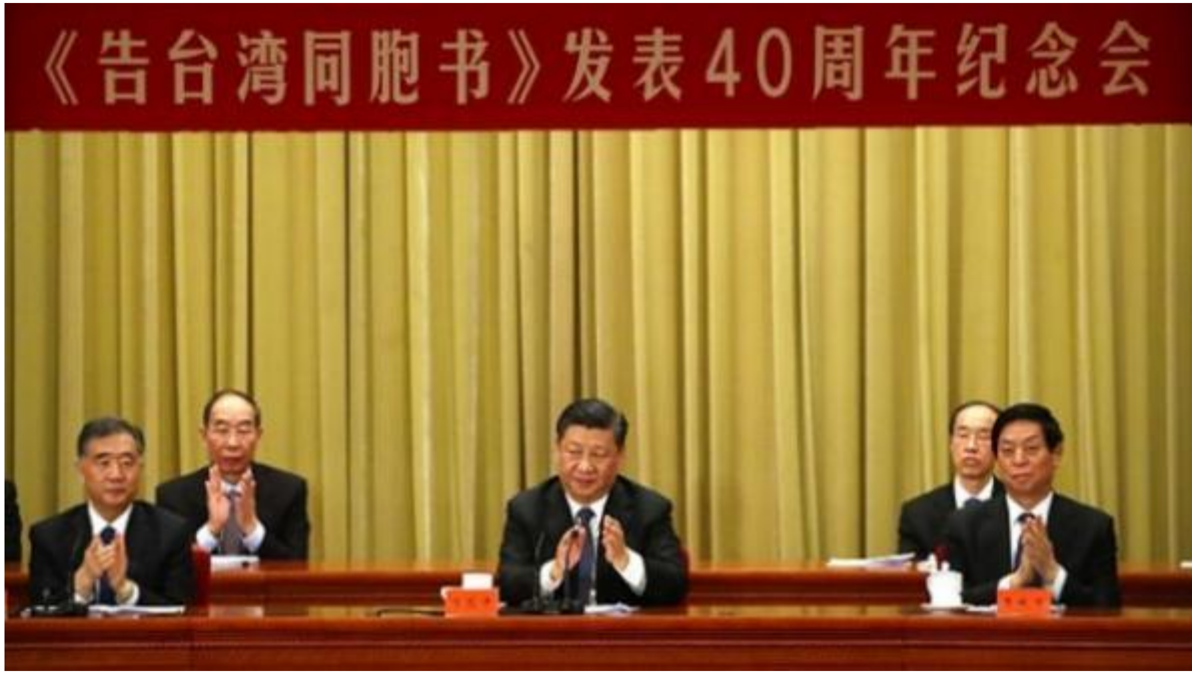
張彩薇さん（京都大学白眉センター特任教員）

石井信久さん（島じまスタンディング、埼玉在住）

駒込武さん（京都大学教員、台湾現代史）

「台湾問題とは…」

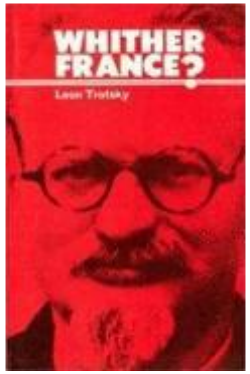
習近平　「1949 年以来、中国共産党、中国政府、中国人民は常に、台湾問題を解決して祖国の完全な統一を実現することを揺るぎない歴史的課題としてきた…台湾問題とは国家の弱体化と混乱ゆえに生じたのであり、必ずや民族の再興とともに終焉を迎えるであろう！」



2019 年 1 月 2 日「台湾の同胞に告げる書 40 周年の記念会」にて

私にとって「台湾」とは…

「私にとってフランスとは、株式取引所でも、銀行でも、トラストでも政府でも、参謀本部でも教会でもない―― これらはすべてフランスの抑圧者なのである。私にとってフランスとは労働者階級であり、搾取されている農民のことである。」　トロツキー「フランスはどこへ行く？」1934 年 10 月

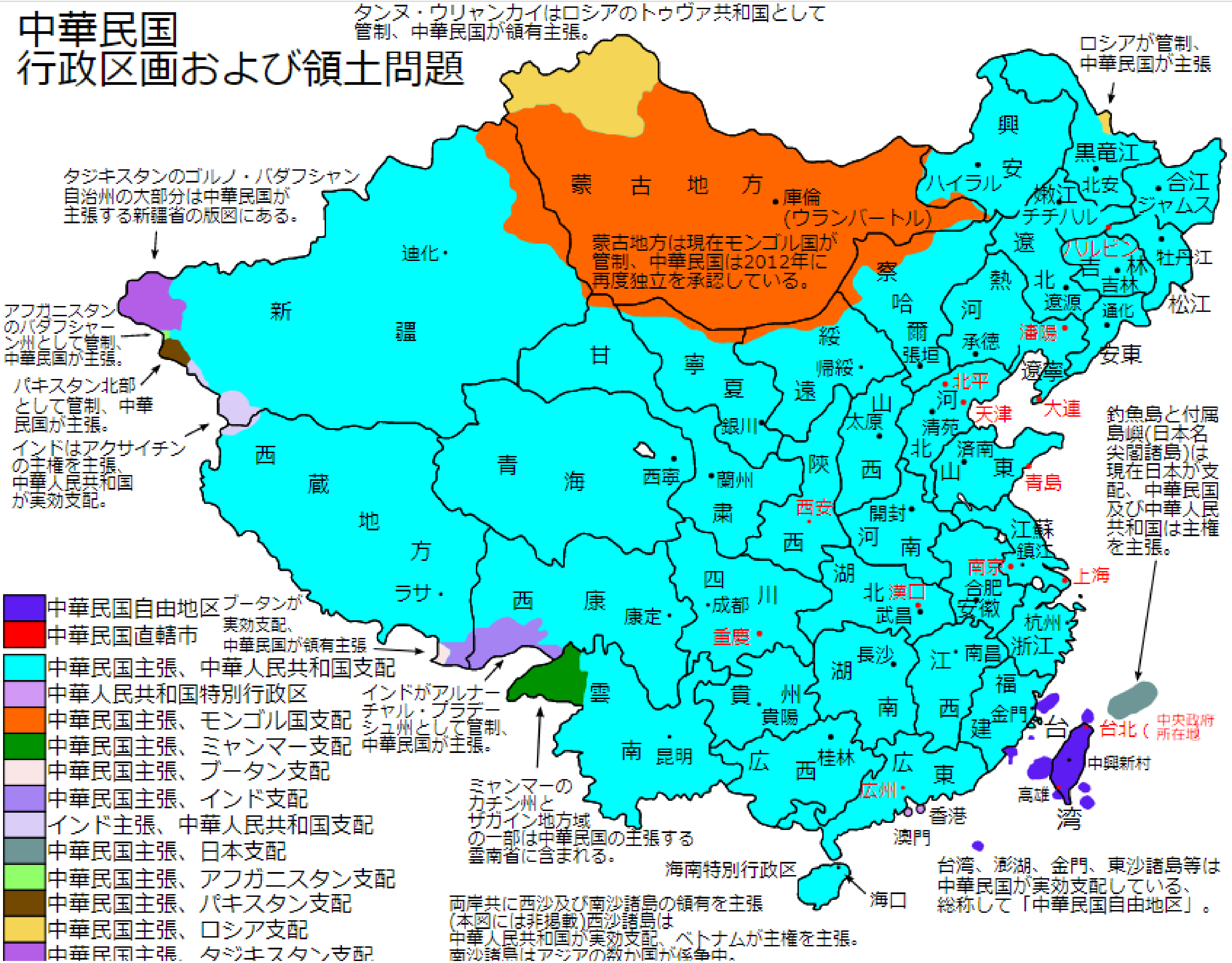


台湾を知ろう




モンゴル
キルギス
スタン
北京
北朝鮮
日本海
大韓民国
日本
大阪
東京
黄海
プサン
부산
中華人民
共和国
上海
東シナ海
ニューデリー
New Delhi
ネパール
ブータン
バングラデシュ
インド
ミャンマー
(ビルマ)
台湾
香港
Hong Kong
フィリピン海
ラオス
ムンバイ
Mumbai
ハイデラバード
Hyderabad
タイ
ルソン島
Luzon
南シナ海
バンガロール
Bengaluru
ベンガル湾
バンコク
กรุงเทพมหานคร
ベトナム
カンボジア
フィリピン
アンダマン海
タイランド湾
ミンダナオ島
マレーシア
セレベス海
シンガポール
ジャカルタ
Jakarta
スラバヤ
インドネシア
太平島
中華民国の実効支配地
福建省連江県
福建省金門県
台湾省台湾島
および
台北市・新北市
・桃園市・台中市
・台南市・高雄市（直轄市）
台湾省澎湖諸島
高雄市
（旧・広東省→海南特別行政区）
東沙諸島
高雄市
（旧・広東省）
南沙諸島太平島・中洲島

中華民国
行政区画および領土問題



台湾・中華民国の基礎知識（外務省など）

- 面積　３万６千平方キロメートル（九州よりやや小さい）
- 人口　約 2,326 万人（2022 年 12 月）／中国語、台湾語、客家語等／16 原住民族（他に地方認定 3，未認定 13）

台湾の労働人口（総就業者約 1160 万人）サービス業が約 59%、製造建設業の第 2 次産業が約 36%、農林水産業の第 1 次産業が約 5%。
この他に 86 万人の移住労働者（製造業 6 割、介護 3 割あまり）

- 政治体制　三民主義（民族独立、民権伸長、民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）
- 外交関係のある国（計 13 か国　26 年現在）

大洋州（３か国）ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国（ナウル共和国が 24 年 1 月に台湾と断交し中国と国交回復）
中南米・カリブ（8 か国）グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア
欧州（1 か国）バチカン　　アフリカ（1 か国）エスワティニ

- 経　　済　名目 GDP　7727 億米ドル（2021 年）／一人当たりの名目 GDP　３万３千米ドル（2021 年）
- 主要産業（製造業）電子製品、化学品、鉄鋼金属、機械
- 実質経済成長率　6.45%（2021 年）　　失業率　3.95%（2021 年通年平均値）
- 貿易総額　8,275 億ドル（2021 年，輸出額：4,464 億ドル、輸入額：3,811 億ドル、貿易黒字 652 億ドル）

輸出（2021 年）：中国、米国、香港、日本、シンガポール　　輸入（2021 年）：中国、日本、米国、韓国、オーストラリア

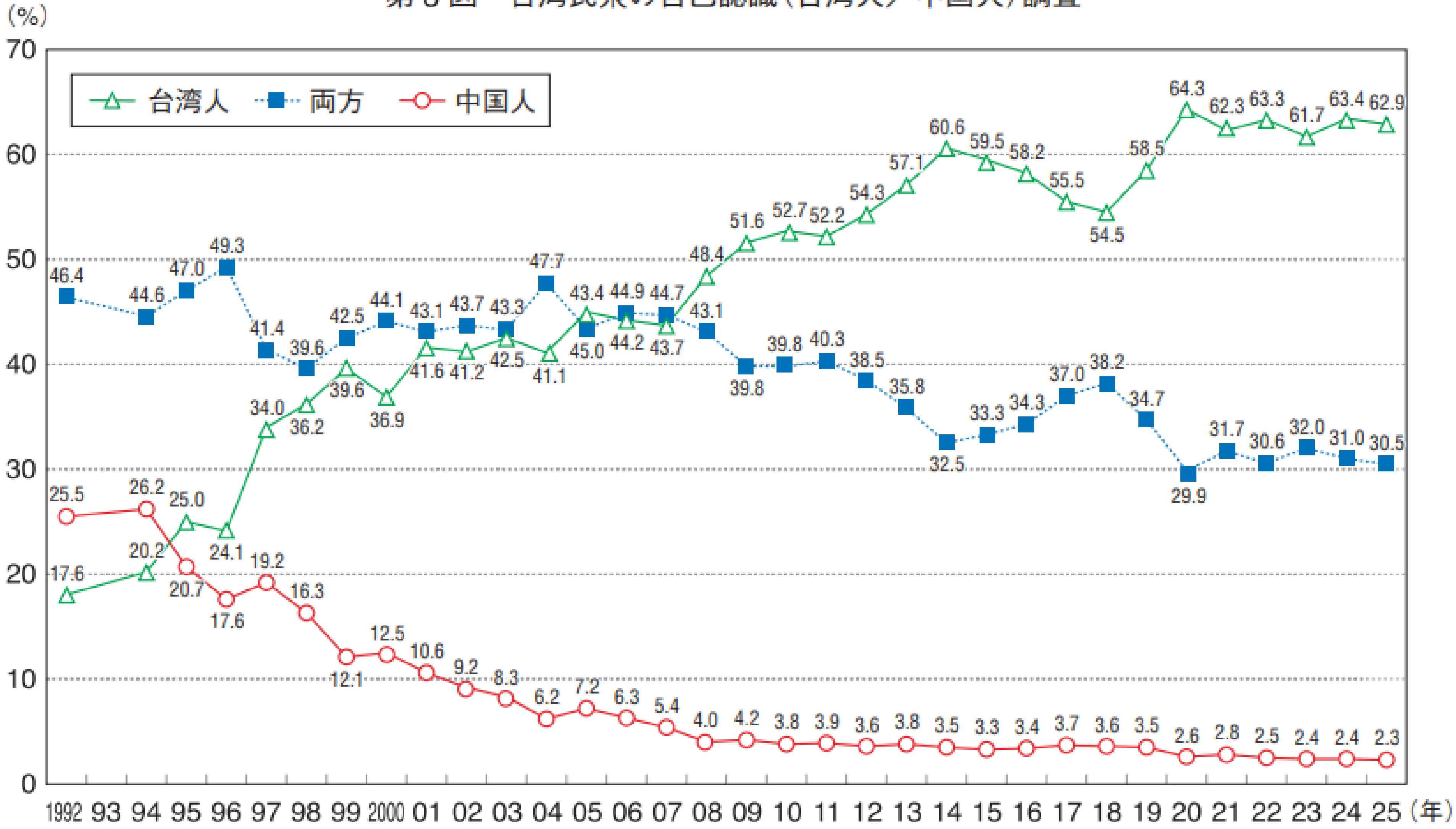
日台貿易：貿易総額は約 848 億ドル（248 億ドルの貿易赤字，2025 年）
対台湾輸出額：約 300 億ドル（日本の半導体製造装置や電子部品などが主力）
対台湾輸入額：約 548 億ドル（台湾の IC などの電子部品や情報通信機器が主力）

日中貿易：最大の貿易相手国。貿易総額は約 3,235 億ドル（106 億ドルの貿易赤字）
対中輸出額：約 1,564 億ドル（自動車関連、半導体製造装置、プラスチックなど）
対中輸入額：約 1,671 億ドル（電気機械、通信機、衣類など）貿易バランス:

- 往来：日本→台湾 217 万人、台湾→日本 489 万人、在台の日本人 20,345 人（2022 年 10 月現在）

コロナ直前の 2019 年は、台湾から日本への訪問 489 万人、中国から日本への訪問 959 万人

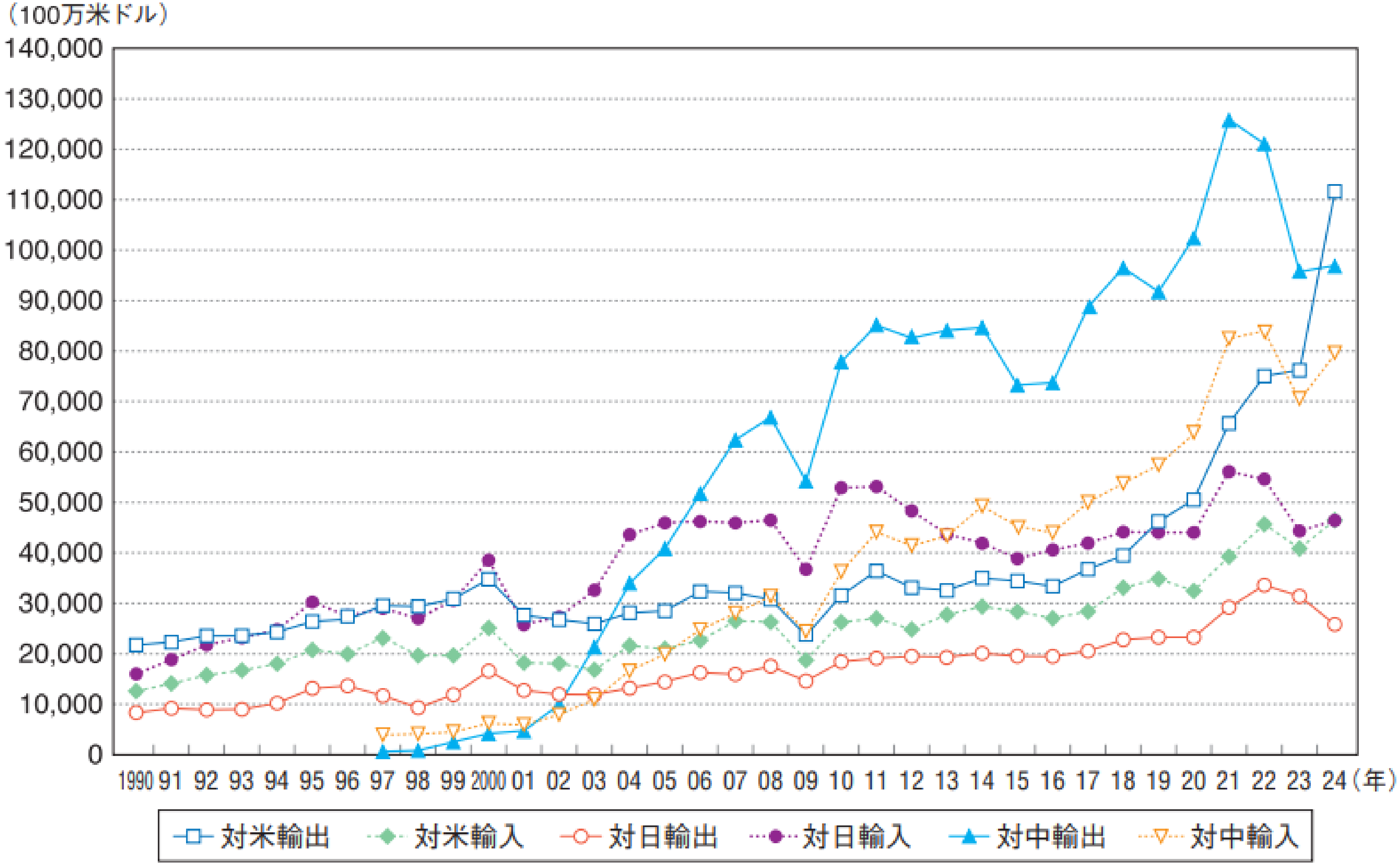
第３図　台湾民衆の自己認識（台湾人／中国人）調査



（出所）　政治大学選挙研究センター（https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7804&id=6960、最終アクセス日：2026年1月5日）の調査資料を参照し筆者作成。

小笠原欣幸　https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/kokusaimondai_729.pdf

第２図　台湾の対米日中貿易額（1990―2024年）

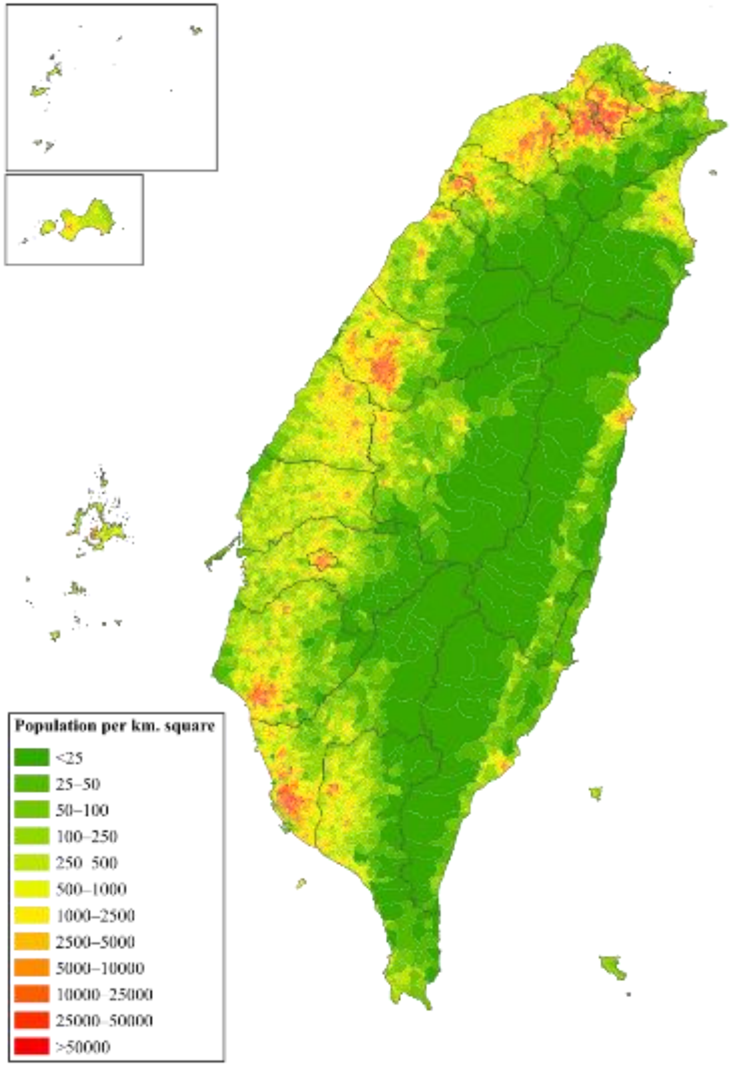


https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/kokusaimondai_729.pdf　10 頁

地形

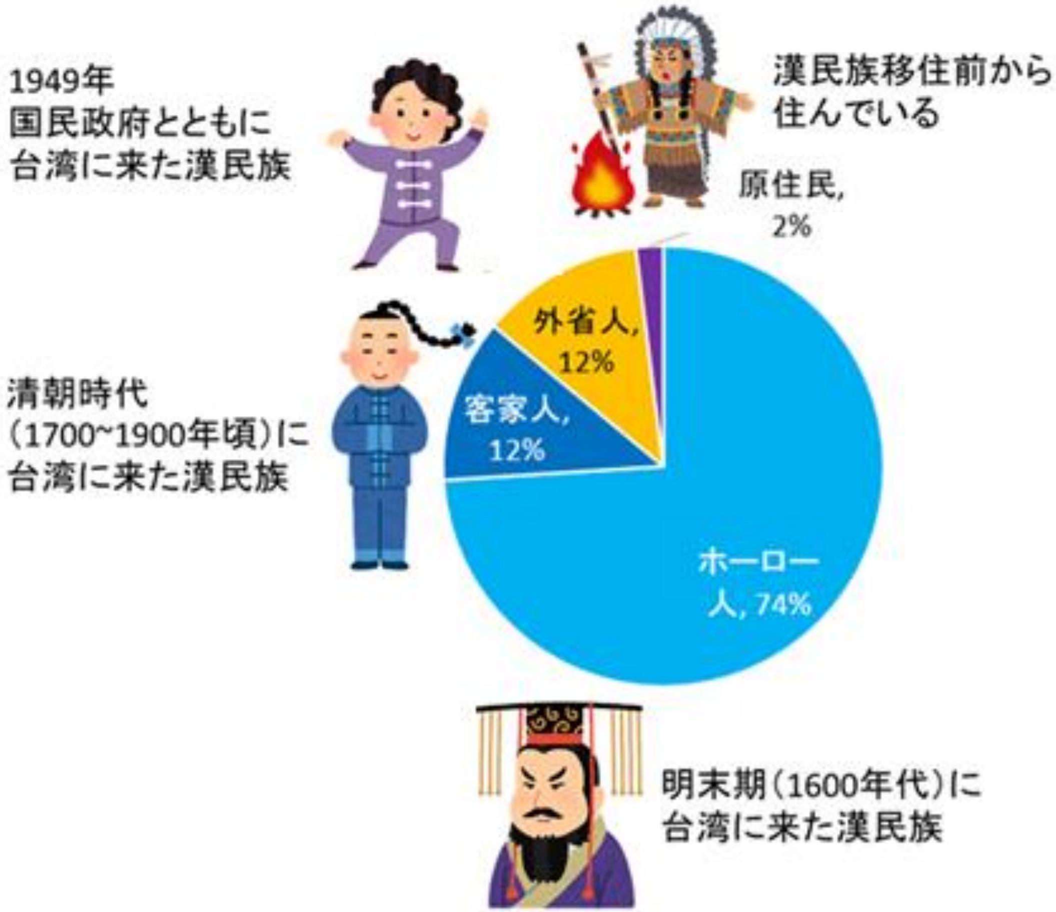

林口台地
臺北盆地
桃園台地
宜蘭平原
龜山島
竹東丘陵
苗栗丘陵
大肚台地
臺中盆地
八卦台地
埔里盆地
斗六丘陵
嘉南平原
新化丘陵
泰源盆地
屏東平原
綠島
琉球嶼
(小琉球)
北
蘭嶼
圖例
平原
盆地
台地
丘陵
山地

人口密度


Population per km. square
<25
25–50
50–100
100–250
250–500
500–1000
1000–2500
2500–5000
5000–10000
10000–25000
25000–50000
>50000

都市人口


2020 台灣人口調查
年增數 -41,885
總人口 23,561,236
年增數 (人)
縣市人口 (人)
12,258 人 1 新北市 4,030,954
5,526 人 2 台中市 2,820,787
-7,266 人 3 高雄市 2,765,932
-42,623 人 4 台北市 2,602,418
19,770 人 5 桃園市 2,268,807
-5,989 人 6 台南市 1,874,917
-6,132 人 7 彰化縣 1,266,670
-6,526 人 8 812,658 屏東縣
-4,433 人 9 676,873 雲林縣
6,842 人 10 570,775 新竹縣
-2,869 人 11 542,590 苗栗縣
-3,632 人 12 499,481 嘉義縣
-3,280 人 13 490,832 南投縣
-1,091 人 14 453,087 宜蘭縣
2,609 人 15 451,412 新竹市
-1,316 人 16 367,577 基隆市
-1,875 人 17 324,372 花蓮縣
-1,685 人 18 266,005 嘉義市
-1,520 人 19 215,261 台東縣
412 人 20 140,597 金門縣
745 人 21 105,952 澎湖縣
190 人 22 13,279 連江縣


1949年
国民政府とともに
台湾に来た漢民族
漢民族移住前から
住んでいる
原住民,
2%
外省人,
12%
清朝時代
(1700~1900年頃)に
台湾に来た漢民族
客家人,
12%
ホーロー
人, 74%
明末期(1600年代)に
台湾に来た漢民族


台北
タイヤル族
サイシャット族
タロコ族
セデック族
花蓮
サオ族
サキザヤ族
ツォウ族
クバラン族
カナカナブ族
アミ族
サアロア族
ルカイ族
台東
ブヌン族
高雄
プユマ族
パイワン族
タオ族

台湾の近・現代史

1895 年　日清戦争で台湾割譲（台日戦争、台湾民主国）。1911 年辛亥革命、12 年中華民国、24 年第一次国共合作、25 年孫文死去、27 年上海クーデター
1937 年　盧溝橋事件（第二次国共合作）45 年日本降伏、国共内戦。47 年台湾 228 事件、49 年中華人民共和国建国、台湾戒厳令、50 年蒋介石が民国総統
1951 年　朝鮮戦争。米第七艦隊を台湾海峡へ派遣。国民党大陸反攻を試みる。
1952 年　サンフランシスコ条約発効。前年の調印式には中華民国も中華人民共和国も招かれず。日華平和条約締結。
1954 年　台湾海峡危機（第一次）人民解放軍は一江山島、大陳島を奪取。米艦隊が台湾軍撤退を支援。米華相互防衛条約締結。スターリン死去
1956 年　スターリン批判、ハンガリー動乱→60 年代の中ソ対立へ（フルシチョフの平和共存への批判）
1958 年　台湾海峡危機（第二次）人民解放軍が金門島を砲撃、中華民国軍が死守。米国が介入を示唆。ソ連は平和共存で不介入。
1971 年　国連で「国府追放、北京招へい」のアルバニア案可決。中華民国は脱退。ニクソンショック。

1972 年　ニクソン訪中、日中国交正常化（日中共同宣言）
　中華民国と断交、蒋経国行政院長「十大建設」
1975 年　蒋介石死去、蒋経国が国民党主席（78 年総統に）
1979 年　中国全人代「台湾同胞に告げる書」。米中国交正常化。米「台湾関係法」美麗島事件。
1981 年　鄧小平「一国二制度」葉剣英メッセージ（葉９点）
1984 年　労基法制定。労組運動活発化。
1986 年　民主進歩党結党。
1987 年　戒厳令解除。
1988 年　蒋経国死去。李登輝が総統に就任（本省人初）。
1989 年　中国天安門事件、台湾で野百合学生運動。
　統一選挙で民進党躍進。
1991 年　中国共産党非合法団体法など撤廃。
1993 年　中台の連絡窓口機関の交流開始。
1995 年　江沢民コメント（江８点）と李登輝返答（李６点）。
　李の訪米とミサイル発射（第三次台湾海峡危機）
1996 年　台湾初の総統選挙で李登輝が当選。

1999 年　李登輝「両岸は特殊な国と国との関係」
2000 年　総統選挙で民進党の陳水扁が当選
2002 年　中国、台湾そろって WTO 加盟
2004 年　民進党の陳水扁総統が再選。
2008 年　国民党の馬英九が総統に当選
2010 年　海峡両岸経済協力枠組協定（ECFA）締結
2012 年　馬英九が再選
2013 年　日本新防衛大綱「南西地域の防衛態勢の強化」
2014 年　台湾ひまわり運動（サービス貿易協定反対）
　香港雨傘運動（普通選挙実施要求）
2016 年　民進党の蔡英文が相当に当選
2019 年　香港で逃亡犯条例改正反対運動
2020 年　蔡英文（民進党）が再選
2022 年　ペロシ訪台、中国軍演習、統一地方選で民進党敗北
2024 年　頼清徳（民進党）が総統選挙で勝利
2025 年　高市首相「台湾有事は日本有事（存続危機事態）」

台湾の選挙と議会

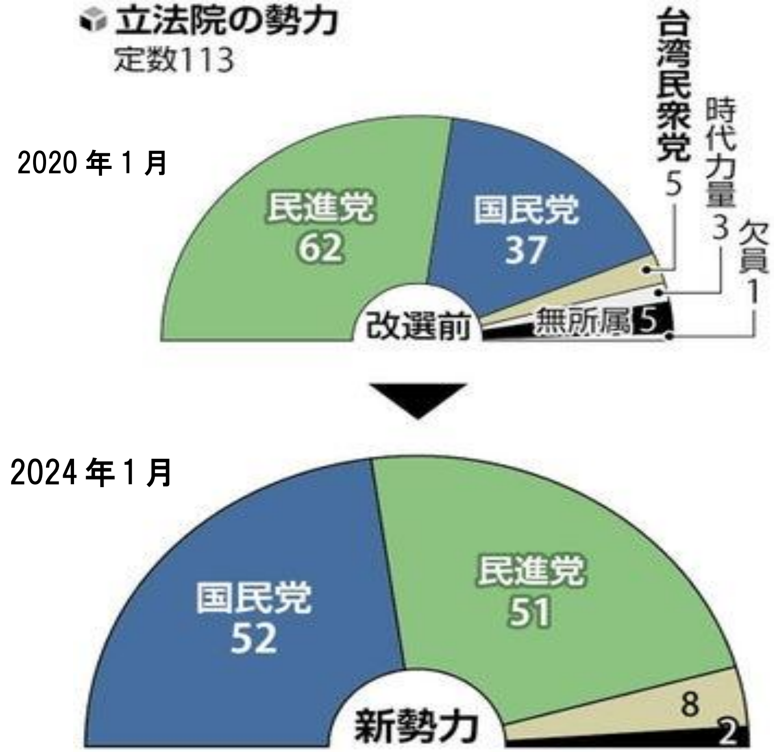
台湾では1949年から87年まで戒厳令が続いた。1996年以降今日まで4年ごとに総統選挙と立法院（国会）選挙が同時に行われてきた。

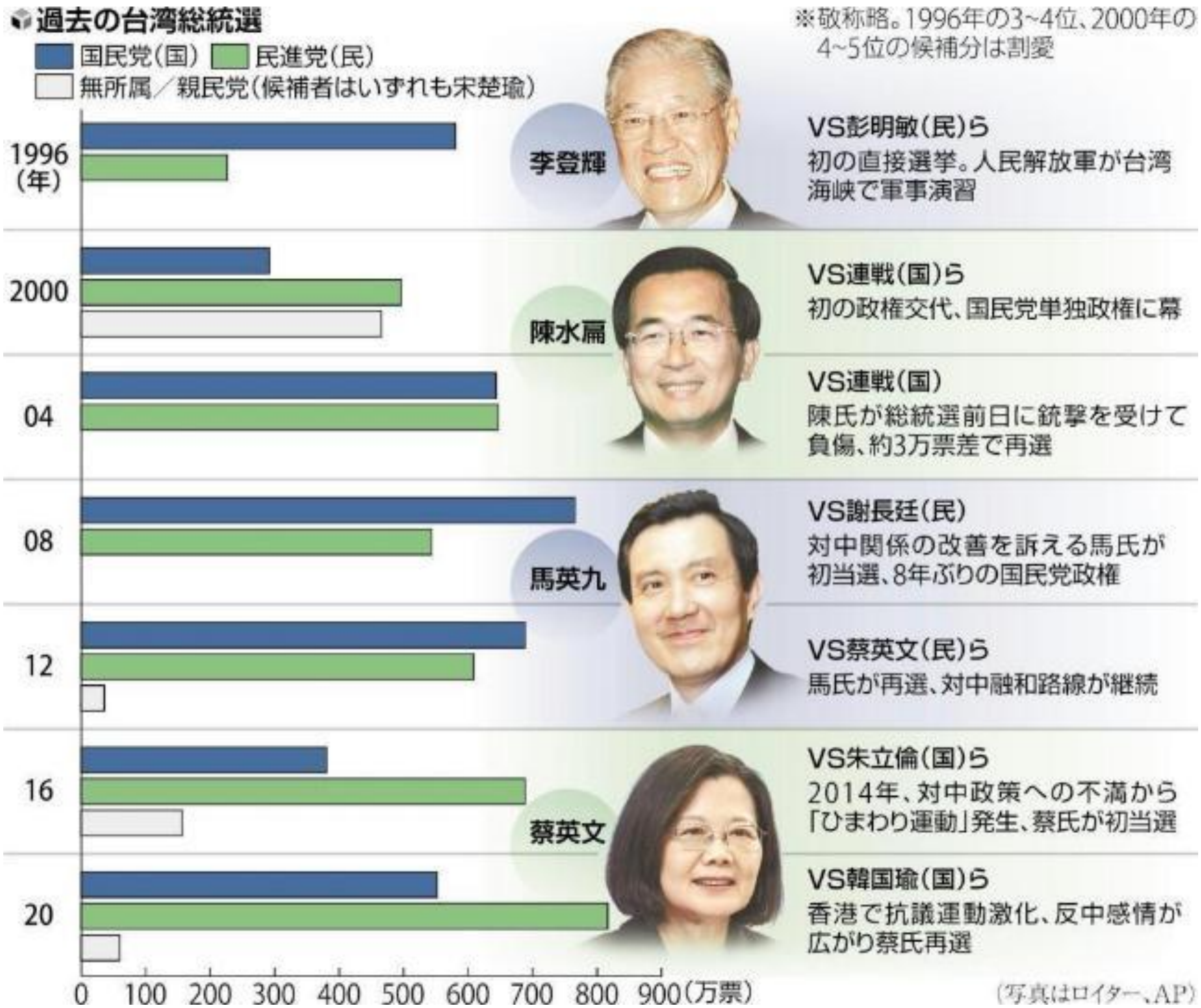
民主進歩党は台湾独立と民主化を目指す潮流によって86年に結成され、89年の政党結成の自由によって合法化され、2000年に台北市長だった民進党の陳水扁が総統選挙で初めての政権交代を果たした。

1996年の初の総統選挙（国民党・李登輝）、2000-2008民進党・陳水扁政権、2008-16年の国民党・馬英九政権、2016-2024年の民進党・蔡英文、2024年からの民進党・頼清徳政権。

立法院は一院制で総統選挙と同じ時に改選が行われる。定数113議席（小選挙区73、比例代表34、先住民枠6）。







柯文哲　医師。2014-2022年まで民進党系の支持で台北市長(無所属)。2019年に民衆党を結成し、代表に就任。20年の立法院選挙で比例区5議席(ひまわり運動で躍進した新党「時代力量」から支持者を奪う)。5%得票率で次期総統選挙への立候補資格を得た。22年に台北市長を辞職。24年総統選挙で26%の得票率。同年9月に政治資金報告書違反で逮捕、25年1月同党代表を辞任、9月保釈。

2024年1月

台湾総統選の候補者

 頼清徳	年齢	63
	政党	与党、民主進歩党(民進党、台湾独立志向)
	肩書	台湾副総統
 侯友宜	年齢	65
	政党	最大野党、国民党(対中融和路線)
	肩書	新北市長
 柯文哲	年齢	63
	政党	台湾民衆党(民進、国民両党に距離)
	肩書	前台北市長、党主席

※写真はゲッティ、中央通信社。敬称略

台湾・総統選の開票結果(開票終了)

頼清徳・副総統(民主進歩党)	558万6019票 得票率(40.05%)
侯友宜・新北市長(中国国民党)	467万1021票(33.49%)
柯文哲・前台北市長(台湾民衆党)	369万0466票(26.46%)

※台湾・中央選挙委員会のホームページから

平和の海の島々の国際キャンプ





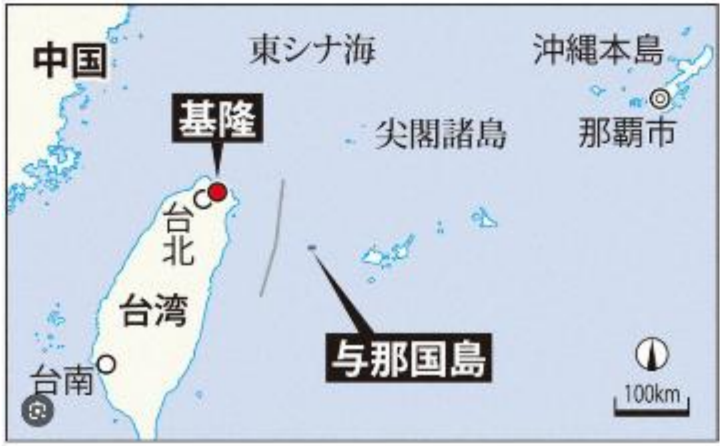


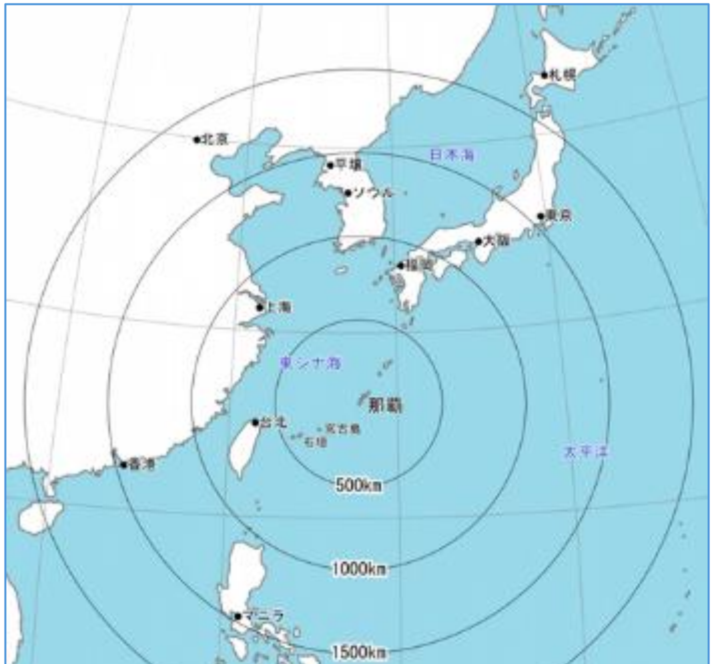
平和の海の島々のピースキャンプ 2025

台湾・基隆 9 月 26 日～9 月 29 日

台湾 20 人、韓国 15 人、沖縄 5 人、日本 4 人、中国 3 人、アメリカ 3 人







2014 年　済州島（韓国）
2015 年　沖　縄
2016 年　台　湾
2017 年　石　垣（沖縄）
2018 年　済州島（韓国）
2019 年　金門島（台湾）
※2020～22 年コロナで中断
2023 年　宮古島（沖縄）
2024 年　済州島（韓国）
2025 年　基　隆（台湾）





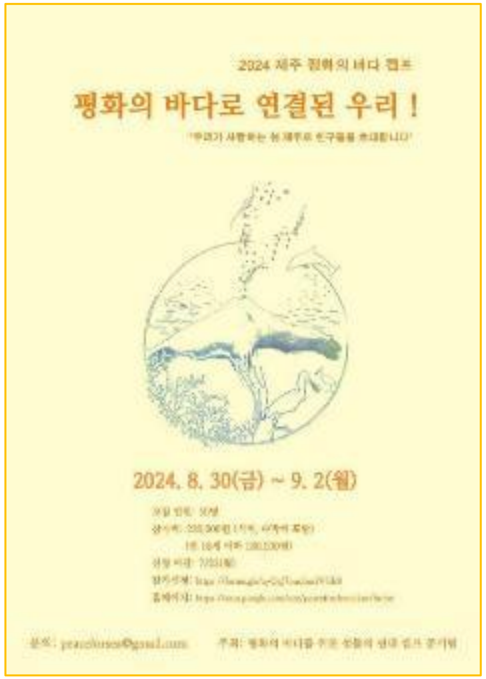












2025 年 9 月、ピースキャンプは基隆にやって来ます。



「清朝末期から戦後初期にかけて、基隆は無限の可能性を秘め、帝国と国民国家の境界に位置する、実体としても想像上としても“辺境”の一部であり続けた。」-- 『台湾人になる：植民地都市・基隆における民族形成（1880 年代～1950 年代）』

台湾の歴史は、政権交代を幾度も経験し、常に地政学的な狭間に置かれてきました。そしてその過程で、さまざまな形の植民地主義の影響を受けてきました。北台湾の主要港である基隆には、こうした変遷の痕跡が層のように刻まれています。

基隆では、帝国主義の拡張のなかで、オランダ、スペイン、日本、さらにはフランスによる植民地戦争の影響が見えます。第二次世界大戦や国共内戦を通じて、朝鮮、琉球、中国大陸からの人々がどのように移動し、流浪したのかが見えてきます。外来政権が地元住民をどのように統治し、弾圧したか、またそのために築かれた軍事施設が、異なる時代の政権によってどのように再利用・再構築されたのかも見えてきます。



このように、交差し重なり合う歴史によって形成された基隆は、戦争と軍事化の連続性、そしてそれが国籍・民族・地域を越えて人々に及ぼす影響を浮かび上がらせます。

台湾の歴史において、基隆は軍事力の受け皿であり、また外へと発信する拠点でもありました。私たちはこの地で、戦争の歴史とその教訓を踏まえながら、群島の人々が手を取り合う出発点として、島と島をつなぐ平和の航路を共に切り拓きたいと願っています。














551



基隆ピースキャンプのミニ学習会

- 台湾政権の変遷の歴史（中世〜現代）
- 日本の植民地支配と第二次世界大戦
- 社寮島（和平島）から沖縄へ―青山恵昭と 228 事件の記憶
- 国民党の権威主義政治、228 事件、白色テロ
- 冷戦時代における在台アメリカ軍の歴史
- 台湾における中国人バッシングを憂う
- 中国軍の台湾包囲演習を巡る認知戦
- 金門島の歴史
- 台湾におけるパレスチナ連帯
- 中国人は台湾をどうみているか
- 済州島における反軍運動
- 沖縄・神奈川の米軍基地
- 映画「島から島へ」リャオ監督とのトーク






金門地理位置
金門「水頭碼頭」到廈門「五通碼頭」航程單程約為30分鐘的船程，約為 5 到10 公里的距離。
金門機場（KNH）到台中機場（RMQ）約飛行距離一小時，約為 229.6 公里。
知福惜福大家福
人和事和社會和


里內福利做的好
萬代子
Okinawa
中国は原則として、
무력이 어디 있느냐?
哪有武力？
Taiwan
「迫る」「압박하다」「台湾の頼清徳は寄生虫」
知福惜福大家福
人和事和社會合

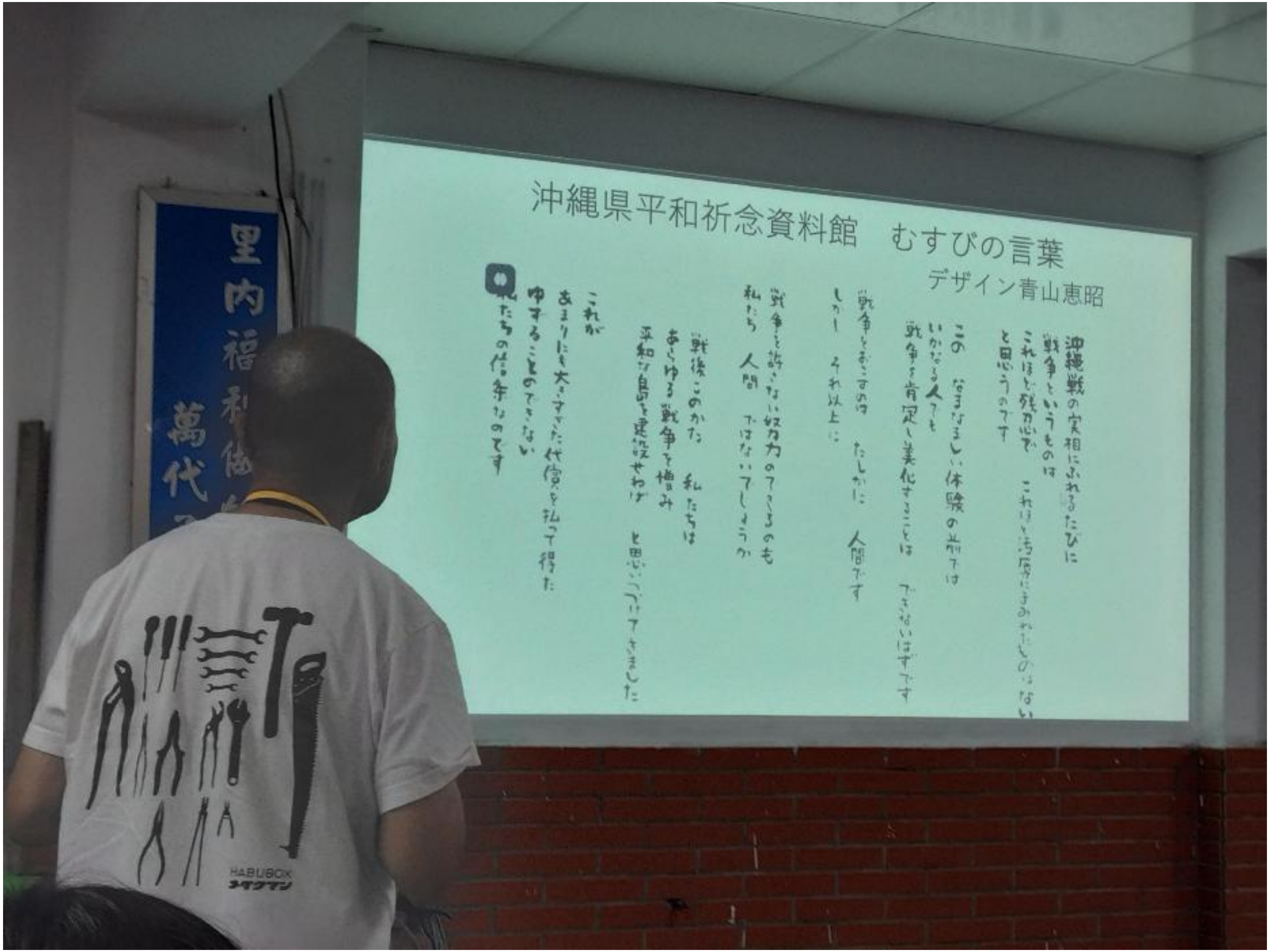

구(舊) 국도 도로건설 · 관리계획 수립 현황도
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
里內福利做的好
萬代子孫享福報
知福惜福大家福
人和事和社會合



里內福利做的好
萬代子孫享福報
Instagram
Taiwanese Companies' Complicity in Israel's Ongoing Genocide
T 2PM
這是加薩過去一週的
知福惜福大家福
人和事和社會合


県内の米軍基地
⑬相模総合補給廠
⑪相模原住宅地区
⑫キャンプ座間
★在日米陸軍司令部
⑦厚木海軍飛行場
②鶴見貯油施設
③横浜ノースドック
①根岸住宅地区
⑥池子住宅地区及び
海軍補助施設
吾妻倉庫地区
⑤浦郷倉庫地区
④横須賀海軍施設
★在日米海軍司令部
長坂小銃射撃場
キャンプ富士
福惜福大家福
人和事和社會合


福惜福大家福
人和事和社會合


沖縄県平和祈念資料館　むすびの言葉
デザイン青山恵昭
沖縄戦の実相にふれるたびに
戦争というものは
これほど残忍で　これほど汚辱にまみれたものはない
と思うのです
この　なまなましい体験の前では
いかなる人でも
戦争を肯定し美化することは　できないはずです
戦争をおこすのは　たしかに　人間です
しかし　それ以上に
戦争を許さない努力のできるのも
私たち　人間　ではないでしょうか
戦後このかた　私たちは
あらゆる戦争を憎み
平和な島を建設せねば　と思いつづけてきました
これが
あまりにも大きすぎた代償を払って得た
ゆずることのできない
たちの信条なのです
HABUBOX

私たちの共通の課題



1. 私たちは、意識的に互いを理解しようと努めなければなりません。他者への恐怖や無理解はしばしば敵意の根源となります。だからこそ私たちは、価値観が大きく異なる人々とも粘り強くコミュニケーションを取りつづけ、対話の水路となり、平和的な対話を試みる努力を支援し続ける必要があります。
2. 私たちのニーズは、再考され、具体的に定義されなければなりません。私たちが求めるのは、人権、自由、民主主義、平等、健康、日常生活、そして生態系の持続可能性です。これらのニーズを再確認する際に、排外主義やナショナリズム、戦争に訴えるべきではありません。
3. 私たちには知識と知恵が必要です。誰が戦争から利益を得ているのか、誰が「人民」の名のもとに軍事化や戦争を正当化しているのかを見極めなければなりません。戦争の問題を考える際には階級的視点に立ち、そこに資本の力が作用していることを認識することが必要です。公共資源が人々の生活や平和にではなく、武器、基地、資本に流用されていることを認識する必要があります。軍事化や家父長制が、支配という共通の論理を通して、ジェンダーに基づく暴力と戦争を永続化させていることを認識する必要があります。私たちは、国民国家や民族という枠組みではなく、海、島々、そして生態系という視点から歴史を理解し、構築する必要があります。

私たちの共通の約束

1. 私たちは他者を犠牲にした自己決定権を拒否します。軍事基地や兵器の配備で苦しむ人々がいることを前提とした平和を拒否します。私たちは空を鳥たちに、海を魚やウミガメやイルカたちに、そして大地を人々と生態系に返すことを要求します。
2. 私たちはそれぞれの文脈における軍事化のナラティブ（語り）に異議を唱えます。多様な平和の言葉を育み、国境を越えた公共空間を築かなければなりません。

3. 私たちは、帝国主義、植民地主義、軍事化、資本の抑圧を批判し続けます。私たちは、ウクライナ、パレスチナ、そして戦争の脅威にさらされるあらゆる地域の人びと共にあります。ガザにおけるイスラエルのジェノサイド、そしてそれを可能にしている軍産複合体に反対します。

4. 私たちは、過去、そして現在の戦争下においてトラウマを抱える人々と連帯し、戦争を阻止する責務について今後も考え続けます。

5. 私たちは侵略者を非難し暴力の被害者を支援します。自国政府に対して戦争難民を支援する為の法律の制定や改定を求めます。また被害を口実として侵略を正当化しようとする政府を非難します。

6. 私たちは、国境を越えて連帯し、軍事の論理ではなく人々のつながりによって尊厳ある生存のための基本的ニーズに応えることを約束します。



7. 私達は今後もピースキャンプを継続して様々な地域の人びとが対話し、団結し、信頼を築き、互いに尊重しあうことを通して戦争を阻止することに貢献することを約束します。



2026年は沖縄で開催！

10月30日（金）～11月2日（月）

11月3日（火）は公開シンポジウムを予定

ご支援

・ゆうちょ銀行でお振り込みいただく場合

記号番号：01710-7-166603

口座名義：平和の海キャンプ（ヘイワノウミキャンプ）

・他の金融機関からお振り込みいただく場合

金融機関名：ゆうちょ銀行

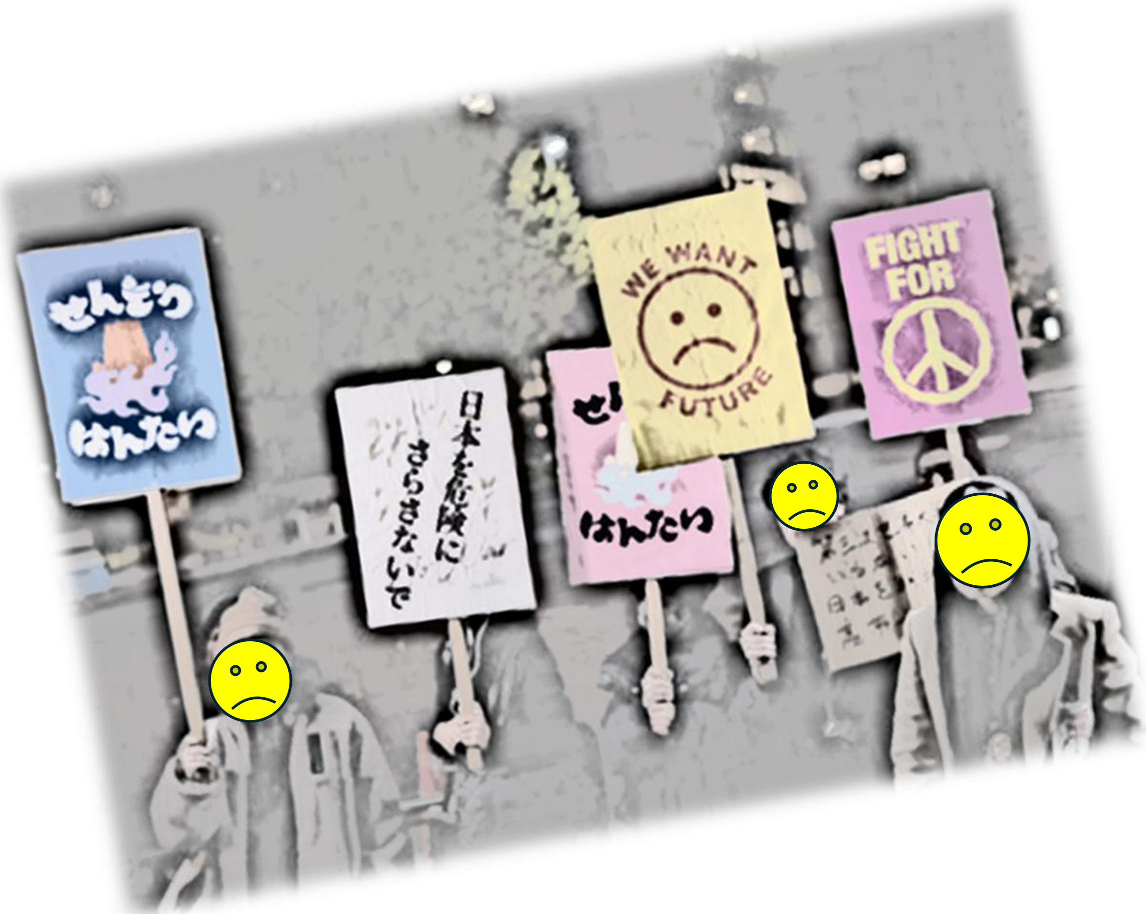
店名：一七九店（いちななきゅう店）

口座番号：0166603

口座名義：平和の海キャンプ（ヘイワノウミキャンプ）

FBページ

「台湾有事」



「台湾有事」：宮古、石垣、台湾、香港、中国の参加者の思い（2023 宮古）

宮古、石垣の参加者

- 「台湾有事」は宮古島や石垣島の軍事化の口実にされているが、対話を通じた解決しかない。
- 台湾の人々の思いや香港・中国では声を上げられない厳しい状況の一端が理解できた。
- 「安全保障」というのであれば近隣諸国と友好関係をつくっていくのが最大の安全保障。

台湾からの参加者



- 日米政府が煽る「台湾有事」は嘘っぱちだが、中国への不安感はある。
- 金門では「中国でビジネスを」という取り込みが進んでいる。
- 台湾社会はそれほど緊迫した状況はないが、選挙が近づくと話題に。
- 台湾はすでに「独立」している（中国からの参加者）

香港について

- 中国は台湾を「平和統一」すると言っている。そのモデルは香港の「一国二制度」だと言ってる。しかし香港では 2020 年の国家安全維持法施行以降、政府批判もできず、選挙にも立候補できない。



中国からの参加者

「島々の住民たちの考え方は、大国の住民、例えば中国人のそれとは大きく異なると思います。島々の住民は大国の狭間に生きており、戦争が起こると最前線に立たされがちです。そのため、人びとは常に国際的な視点から自分たちの周縁的な立場を考えなければならなくて、地域政治の相互関係に敏感です。島々の連帯は非常に重要だと思います。国境の島々は戦争の犠牲になるという脆弱な存在だけではなく、戦争の可能性を減らす「平和の壁」となる可能性を秘めているのではないかと考えます。」

高市「台湾有事は日本の存続危機事態になり得る」発言（2025 年 11 月７日）

https://www.jiji.com/jc/v8?id=20251107yosan

高市：憲法上、わが国による武力行使が許容されるのは、いわゆる３要件を満たす場合の自衛の措置としての武力の行使に限られる。（1）日本に対する武力攻撃か、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある、（2）国民を守るために他に適当な手段がない、（3）必要最低限度の実力行使にとどまる…法制局長官が述べた通り、2015 年９月 14 日の委員会で当時の長官が述べた見解について変わりはない。

岡田：高市首相は１年前の自民党総裁選で、中国による台湾の海上封鎖が発生した場合を問われて『存立危機事態になるかもしれない』と発言。私も「絶対にない」と言うつもりはないが、どういう場合に存立危機事態になるという考えだったのか。

高市：台湾を巡る問題は対話により平和的に解決することを期待する、というのが以前からの一貫した立場。一般論として、いかなる事態が存立危機事態に該当するかは実際に発生した事態の個別具体的な状況に即して、すべての情報を総合して判断しなければならない。存立危機事態の定義は『**日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生**し、これにより日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態』を言う（武力攻撃・存立危機事態法第２条第４項）。

岡田：海上封鎖をした場合に存立危機事態になるかもしれないという。例えば台湾とフィリピンの間のバシー海峡を封鎖された場合も迂回すれば日本に対してエネルギーや食料が途絶えることは基本的にない。

高市：あのときは確か台湾有事に関する議論だったと思う。その台湾に対して武力攻撃が発生する、海上封鎖というのも戦艦で行い、他の手段もあわせて対応した場合には、武力行使が生じ得る話。例えばその海上封鎖を解くために米軍が来援する。それを防ぐために何らかのほかの〔つまり米軍に対する中国の〕武力行使が行われる。こういった事態も想定される。

声明：高市発言撤回！　戦争も差別も気候危機もない東アジアをつくろう

戦争も搾取も差別も気候危機もない世界を目指す東アジア各地（日本、沖縄、台湾、中国、香港）及び米国のアクティビスト

反戦平和運動の主張があまりにひどいのでたまりかね 11 月 30 日に発表した。

全文はこちら

◎軍拡を背景とした深刻な違憲発言

・高市発言：台湾有事への米軍介入を自衛隊が支援できる体制を構築するための発言。
・2015 年の安保法制から 10 年で南西諸島への自衛隊展開は完了、現在は訓練を重ねる。
・中国政府の反発と高市批判、アメリカの沈黙、台湾の高市発言歓迎

◎大国利害の衝突と排外主義

・中国と日米ともに緊張緩和の責任を放棄。互いに排外主義を煽る誤り。
・中国政府の中華民族主義への批判。
・日本でもアメリカでも台湾でも、移民への厳しい措置。中国は海外移住者へのネット監視。移民の排除と管理の強化。
・台湾は中国の武力恫喝に対抗する権利があるが、高市発言を支持すると日本や沖縄の反戦平和の友人らを遠ざける

◎各国支配階級は労働者の血で国境線を引く

・魯迅と小林多喜二（一部の中国マニアや古い反戦派には響くが台湾人には…）
・軍事大国化を支えた中国の経済発展は、中国農民工らに対する中国・日本・アメリカ・台湾資本の超搾取による。
・2000 年代以降の中国経済のグローバル化も日米中台ブルジョアジーの共謀。
・日米政府「力による変更を認めない」中国政府「戦後国際秩序の維持」・・・どちらも我々が守るべき秩序ではない。
・そのような秩序をたたかいによって打破しようとしたのが台湾の民主化、沖縄の反戦闘争、中国や香港の民主化闘争

◎東アジアの民衆は連帯しよう

- 日本政府、高市早苗首相は集団的自衛権の発言を撤回し、沖縄における日米軍事基地の拡大を中止すること。
- 日米両政府及び中国政府は大量破壊兵器や核兵器、軍備を率先して削減すること。
- 中国政府は台湾民衆の自決権を無視した武力恫喝をやめ、台湾および他の少数民族の自決権を承認すること。
- 香港政府はすべての政治犯を釈放し、真の普通選挙を実施し、大火災の真相を究明すること。
- 台湾政府には冷静な態度を保持し、台湾の民主的自決権を守るとともに、巨額の軍備予算を再考し、外交的な発言には慎重さと、国内政策においては民主的多元主義を守ることを求めます。
- 各国/各地の政府は移民に対する排他的国内政策と近年の管理強化を撤廃し、人権と民主主義に立脚した多文化共生社会への本格的転換を行うこと。

反応……「中国も日本を挑発しているのでは？」

震旦さん（中国）　　2026 年 1 月 2 日《BORDERLESS MOVEMENTS》掲載

全文はこちら

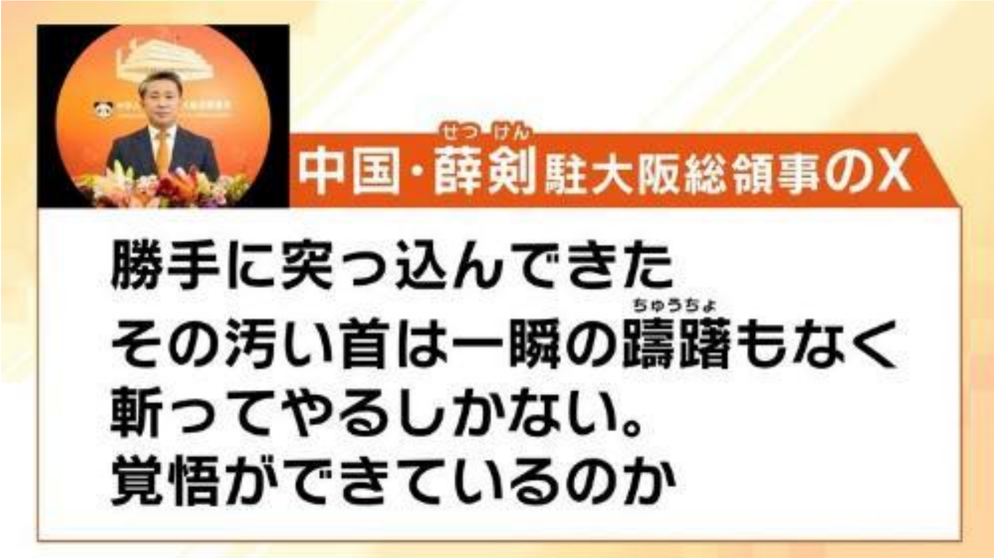
　このような状況（高市内閣の高支持率）が生まれている大きな理由の一つは、中国が日本に対しても継続的に軍事力による威嚇を行い、それを日本の支配階級が利用している点にあるからではないでしょうか。

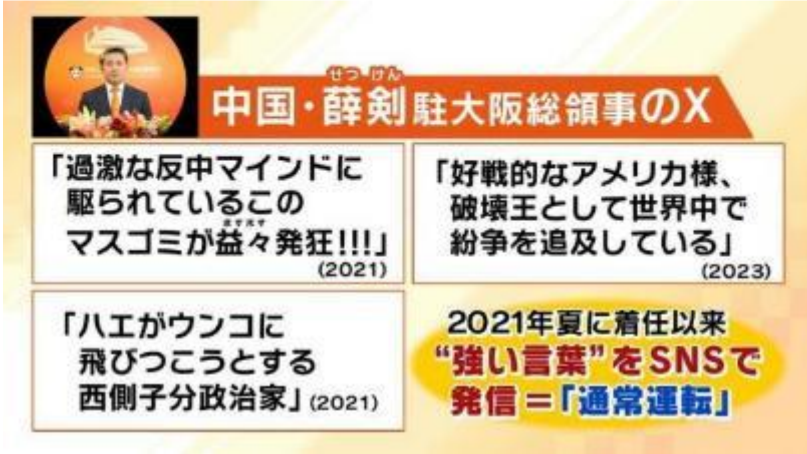
　中文圏のインターネットでは、「日本を核で平定する（核平日本）」「核を招く男児（招核男児＝「昭和男子」とかけている）」といった言説が至る所で見られ、厳しい言論検閲が行われている中国のネットプラットフォームにおいても禁止されていません。こうして煽られた反日憎悪は、これまでも結局は中国国内における日本人への殺害事件へと発展しました。

　もちろん、現在の日本の軍事力はすでに台湾を大きく上回っていますし、中国が日本に侵攻することは現実的ではありません。艦船による海上封鎖や核攻撃という威嚇も、主としてプロパガンダを目的にしています。しかし、それでもなお、これらの主張は日本の支配階級に軍備拡張を続ける口実を与え、国民に危機意識を植え付ける効果を実際にもたらしています。

　したがって私は、左派は「沖縄における日米軍事基地の拡張計画を停止せよ」と要求するだけでなく、中国に対しても「沖縄および日本の他地域に接近する軍艦・軍用機の派遣という挑発行為を停止せよ」と求めるべきだと思っています。また、「中国政府は台湾住民の自決権を無視した武力による威嚇をやめよ」と要求するだけでなく、「日本やフィリピンに対する軍事力による威嚇も停止せよ」と求めるべきです。

　そして、「各国・地域の政府は移民に対する排外的政策を撤廃せよ」と訴えるだけでなく、「排外主義を煽る民族主義的プロパガンダを停止せよ」とも要求すべきだと思います。





https://www.mbs.jp/news/feature/specialist/article/2025/11/108841.shtml









http://www.81.cn/pl_208541/jdt_208542/16423651.html

中国軍の台湾包囲演習

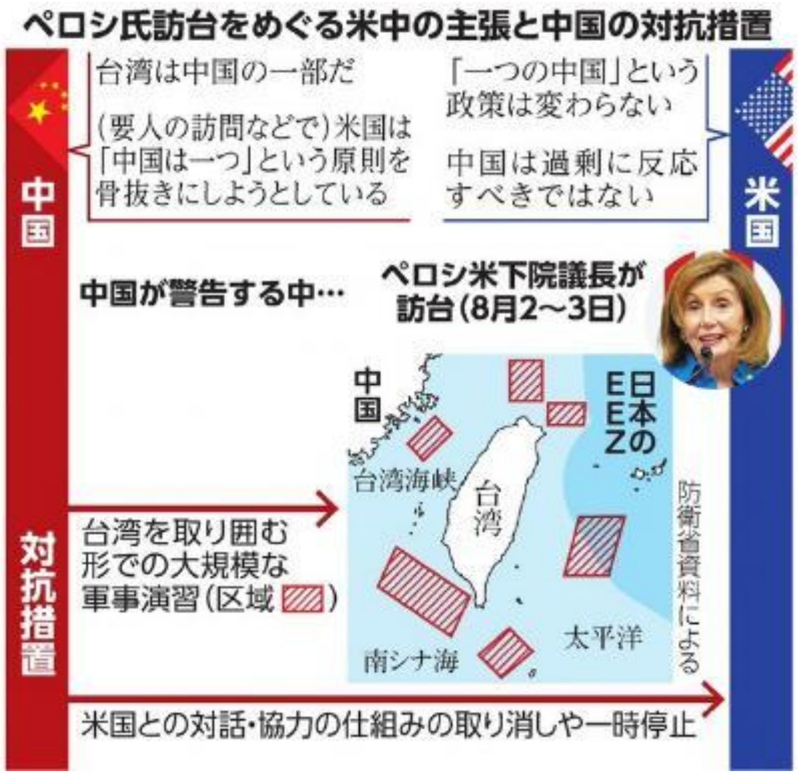



北京からアジアの海はこう見える
中国の戦略原潜の想定ルート
中東から日本へのシーレーン
太平洋
3000 km
2000 km
北京から 1000 km
スプラトリー（南沙）諸島
ラオアグ
米比が5月に軍事演習
フィリピン
バラバク島
バシー海峡
与那国島
日本
東京
沖縄
南シナ海
高雄
水深が浅い
台湾
台湾海峡
上海
海南島
中国
北京
背景地図は日本戦略研究フォーラム作製



https://japan.focustaiwan.tw/cross-strait/202512300010

ペロシ下院議長訪台と人民解放軍の軍事演習、自衛隊南西シフトについて



「台湾有事」を「アメリカの挑発」「一つの中国は守るべき」と言うだけでいいのか。「アメリカの軍部高官から出た情報なので注意が必要」という主張はあるが、むしろアメリカ以外からそのような情報はでない。日本の南西シフトを世論的にも実際にも加速させる役割を果たしたが、だからといって「デマ」「フェイク」と切って捨てるのは問題。

【追加】「ペロシの挑発」と考えるのは間違い。89 年天安門事件後、ペロシは下院議員の時代に中国の人権問題を理由に中国の WTO 加盟に強く反対。しかし香港民主派の盟友・李柱銘（マーティン・リー）が、WTO加盟は中国の法治を促すと説得した経緯がある。ペロシの中国・台湾への民主主義的関与は一貫しており、WTO加盟を契機に経済大国から政治・軍事大国になった中国に対するスタンスも一貫している。

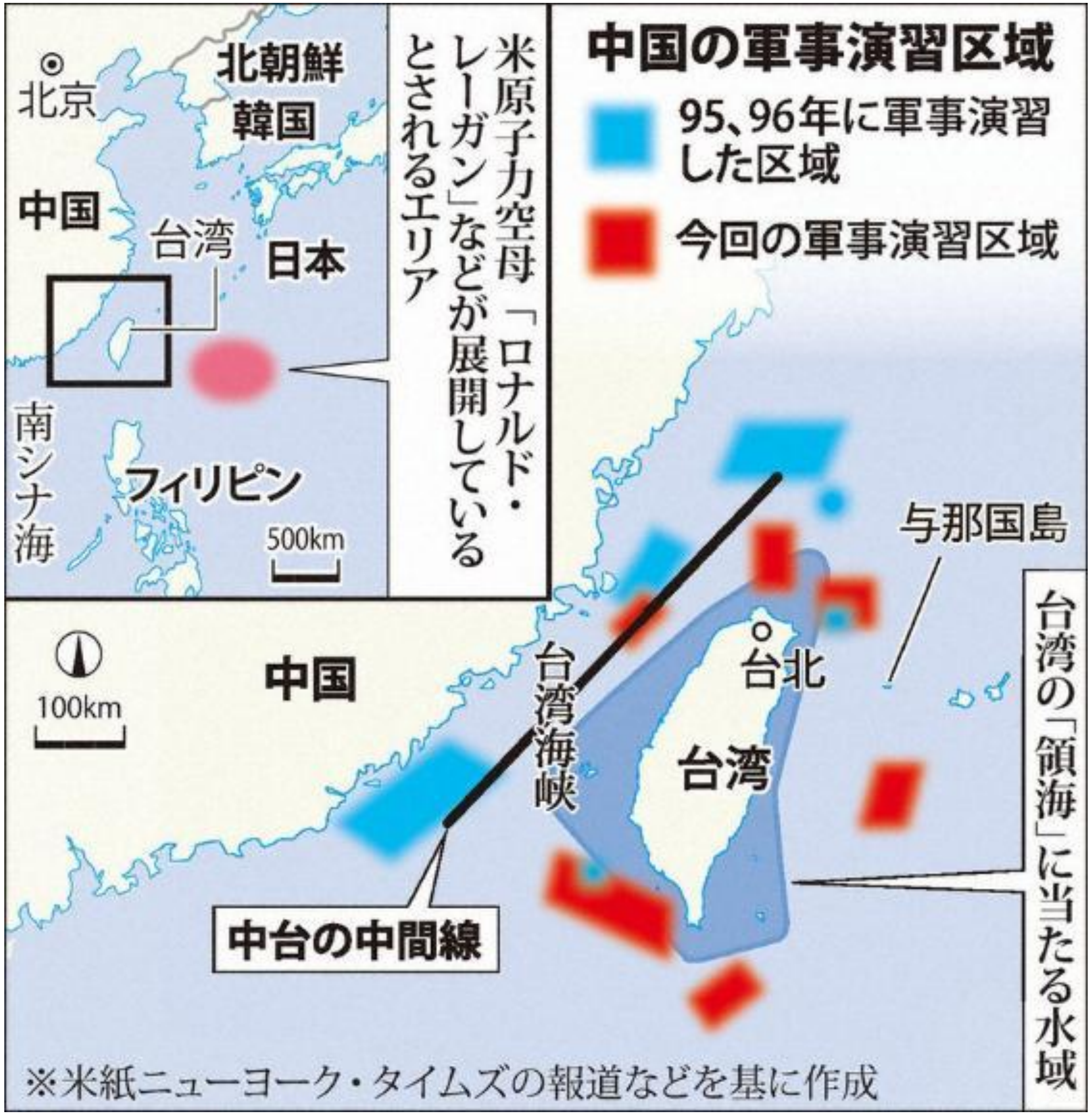
デービッドソン前米軍司令官

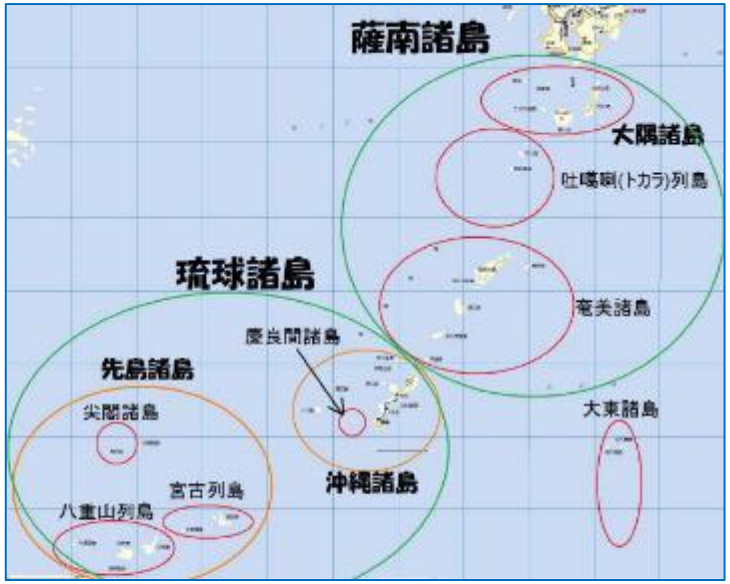


写真は 2019 年 10 月

21 年春までインド太平洋軍司令官、現・笹川平和財団諮問委員 21 年３月、米上院軍事委員会の公聴会で、中国が「６年以内」に台湾に侵攻する可能性があると警告。「（その分析を）変える理由が見当たらない。現在から 27 年までの期間をとくに懸念。」習体制の３期目のおわりが 2027 年の中共 21 回大会（なお 2027 年は人民解放軍建軍 100 年）。「中国の軍事力はこれまでの 10 年間の動きをかんがえると、アメリカの抑止力を損なうような成長が続くだろう」と予測し、軍事能力についても「米国との能力差が縮まっている」。

2022年8月、ペロシ米下院議長訪台の直後の軍事演習







毎日新聞2022年8月4日　https://mainichi.jp/articles/20220804/ddm/002/030/050

「中国は６年以内に台湾に侵攻する可能性がある・・・」

デービッドソン米インド太平洋軍司令官（当時）　2021 年３月９日、米上院軍事委員会の公聴会



「私の心配は、中国がルールに基づく国際秩序のリーダーである米国にとって代わるという野心を加速させることだ。長年中国は 2050 年までにその実現を望んでいたが、私はその目標を前出ししているのではないかと心配している・・・台湾は明らかにそうした野心の一つであり、この年代（2020 年代）、いや実際には今後６年間で、その脅威は顕在化すると考える。」

ミリー統合参謀本郡議長　2021 年６月 17 日

「近い将来に起きる可能性は低いだろう。・・・軍事作戦を実施し、台湾全体を支配するだけの圧倒的な能力を持つには至っていない。・・・現時点で武力統一を実行に移す動機や理由もない」



図表Ⅰ-3-2-16 中国軍が発表したこれまでの主な台湾周辺での軍事演習

	2022年8月	2023年4月	2023年8月	2024年5月	2024年10月	2025年4月
演習の関連事象	 ペロシ米下院議長の訪台 (8月2日夜～3日夜に滞在)	 蔡英文総統の訪米(ﾄﾗﾝｼﾞｯﾄ) (ﾏｯｶｰｼｰ米下院議長との会談) (6日に会談/7日に台湾着)	 頼清徳副総統の訪米(ﾄﾗﾝｼﾞｯﾄ) (8月18日に台湾着)	 頼清徳総統の総統就任式典 就任式典での演説 (5月20日)	 頼清徳総統の「双十節」式典での演説（10月10日）	 中国の脅威と対策の発表 (3月13日)
演習の名称	「一連の統合軍事行動」	「連合利剣」	(名称は発表されず)	「連合利剣2024A」	「連合利剣2024B」	1日目：名称の発表なし 2日目：「海峡雷霆2025A」
演習実施戦区	東部戦区	東部戦区	東部戦区	東部戦区	東部戦区	東部戦区
演習実施期間（中国発表）	7日間 (8月4日から10日)	3日間 (4月8日から10日)	1日間 (8月19日のみ)	2日間 (5月23日から24日)	1日間 (10月14日のみ)	2日間 (4月1日から2日)
演習実施の発表	8月2日夜 ※契機とされる出来事の当日 ※演習開始日の2日前	4月8日 ※契機とされる出来事の翌日 ※演習開始日の当日	8月19日 ※契機とされる出来事の翌日 ※演習開始日の当日	5月23日 ※契機とされる出来事の3日後 ※演習開始日の当日	10月14日 ※契機とされる出来事の4日後 ※演習開始日の当日	4月1日 ※契機とされる出来事の19日後 ※演習開始日の当日
演習区域の設定	8月2日に演習海域・航行警報を公表(一部わが国EEZと重複)	なし	なし	5月23日にイメージ図を公表	10月14日にイメージ図を公表	なし
空母の参加	なし	あり (空母「山東」)	なし	なし	あり (空母「遼寧」)	あり (空母「山東」)
その他	● 9発の弾道ミサイル発射（うち5発がわが国のEEZ内に着弾）	● 空母「山東」の太平洋進出は初確認。	● 台湾総統選挙の約半年前 ● 中国機が「中間線」東側を従来よりも長距離飛行したとの指摘あり	● 海警船の演習参加が初発表 ● 台湾外島(金門,馬祖等)周辺での演習実施が初発表	● 「重要な港湾・地域の封鎖・管理」や、海警の台湾島の周回パトロール実施が初発表。	● 陸軍部隊の長距離実弾射撃や、軍による警告隔離、阻止、差し押さえなどが初発表

防衛白書　2025 年　https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/pdf/R07010302.pdf

日本との摩擦：2025 年 5~6 月と 12 月の中国軍の航行および演習ルート





https://www.jiji.com/jc/v8?id=20250620seikaiweb
時事通信　2025 年 6 月 20 日報道

https://www.asahi.com/articles/DA3S16374394.html
朝日 2025 年 12 月 31 日報道

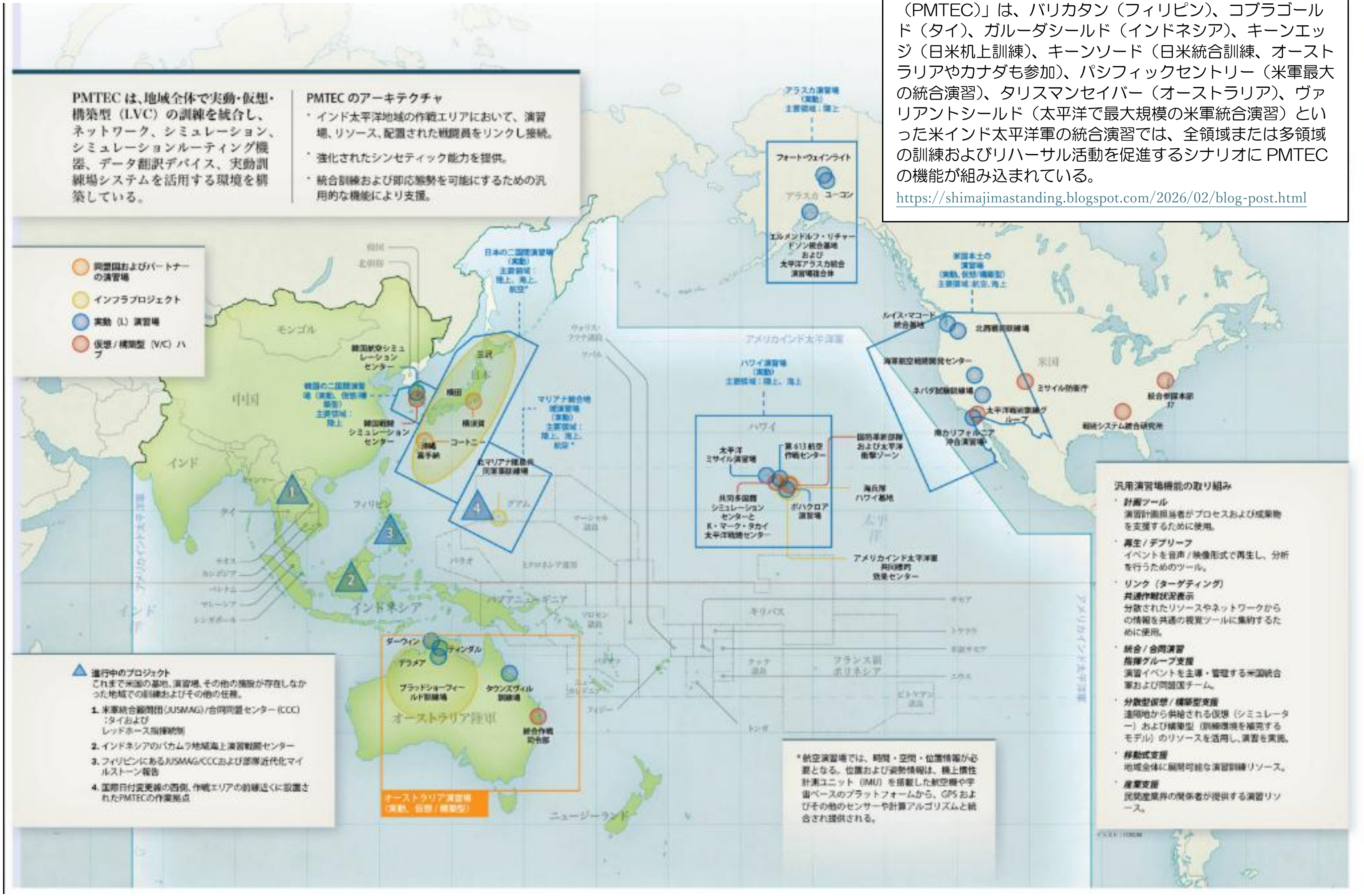


2025 年 12 月 6 日夜の中国軍機によるレーダー照射事件

小泉進次郎防衛相は 12 月 7 日未明 2 時に防衛庁で緊急記者会見を行い、中国軍機によるレーダー照射を批判。自衛隊機 F15 に対して中国軍機 J15 が 2 度（距離 52 キロ地点で 16 時 32 分~16 時 35 分の 3 分間、距離 145 キロ地点で 18 時 37 分から 19 時 08 分の 31 分間の 2 回）に対して、火器管制（攻撃）用のレーダー照射を行ったと批判。中国側は事前に訓練エリアを通知しており、自衛隊機が妨害したと主張。日本側は詳細な時間や場所は分からず警戒飛行と主張。距離や高度差はあり、緊急に危険を回避する必要はない状況だが、戦闘機は 1 分間で 100 キロは飛行でき、また F15 搭載の空対空ミサイルは射程 35Km、J15 は射程 70Km のミサイル搭載が可能。

米軍の「太平洋マルチドメイン訓練および実験能力（PMTEC）」は、バリカタン（フィリピン）、コブラゴールド（タイ）、ガルーダシールド（インドネシア）、キーンエッジ（日米机上訓練）、キーンソード（日米統合訓練、オーストラリアやカナダも参加）、パシフィックセントリー（米軍最大の統合演習）、タリスマンセイバー（オーストラリア）、ヴァリアントシールド（太平洋で最大規模の米軍統合演習）といった米インド太平洋軍の統合演習では、全領域または多領域の訓練およびリハーサル活動を促進するシナリオに PMTEC の機能が組み込まれている。

https://shimajimastanding.blogspot.com/2026/02/blog-post.html



「米中冷戦」下における台湾の生存戦略（竹内孝之，アジア経済研究所，2026 年 3 月）より

https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202603_04.html

表4-1　中国と米台日の海上戦力（2023年時点）

	中国	米台日合計	アメリカ	台湾	日本
艦艇合計	562	508	252	97	159
空母	3	11	11	—	—
強襲揚陸艦/軽空母（F-35B戦闘機の母艦）	—	11	9	—	2
潜水艦	74	97	68	5	24
主要戦闘艦（巡洋艦，駆逐艦，フリゲート）	189	191	115	28	48
小型戦闘艇	127	47	—	41	6
揚陸艦艇	105	55	25	10	20
機雷敷設・掃海艦艇	64	41	8	11	22
その他艦艇	—	55	16	2	37
哨戒機（対潜水艦作戦機）	23	224	140	12	72

（注）日本の軽空母は，F-35B戦闘機が搭載可能なよう改修されたいずれも型護衛艦を指す。哨戒機は単独行動の可能な固定翼機のみの数字で，おもに艦船に搭載される対潜ヘリコプターは含まれていない。

表4-2　中国と米台日の航空戦力（2023年時点）

		中国	米台日合計	アメリカ	台湾	日本
戦闘機 （多用途戦闘機を含む）	合計	2,640	3,799	3,106	372	321
	第5世代	115	676	640		36
	第4世代	1,570	3,061	2,466	310	285
	旧型機など	955	62	—	62	—
爆撃機		186	132	132	—	—
空中給油機 （日米はC-130派生型の給油機を除く）		36	495	489	—	6
警戒管制機 （AWACS+AEW）		53	154	128	6	20

（注）中国の第4世代戦闘機にはJ-16が含まれておらず，またアメリカの第5世代戦闘機には海軍向けのF-35Cの機数が実際より少ない可能性がある。



台湾海峡を巡る
米中のドローン戦の戦力
X47Bドローン
米国の「ヘルスケープ戦略」
ー中国の攻撃時には陸海空のドローン数千機で1次防衛線
ー中国の戦力を消耗させて米軍の増援の時間を稼ぐ
ー地獄（hell）の風景（landscape）という警告の意味を込めた命名
CH7ドローン
中国のドローン対応専門部隊創設
ー既存の戦闘部隊のドローン対応力を統合
ーAIベースの群集ドローン運用を推進
ーヘルスケープに対抗して「中国版・地獄図」



80 БПЛА СКІФ
78 DJI MATRICE 300 RTK H20T
20 FLY EYE 3.0
254 DJI MAVIC 3

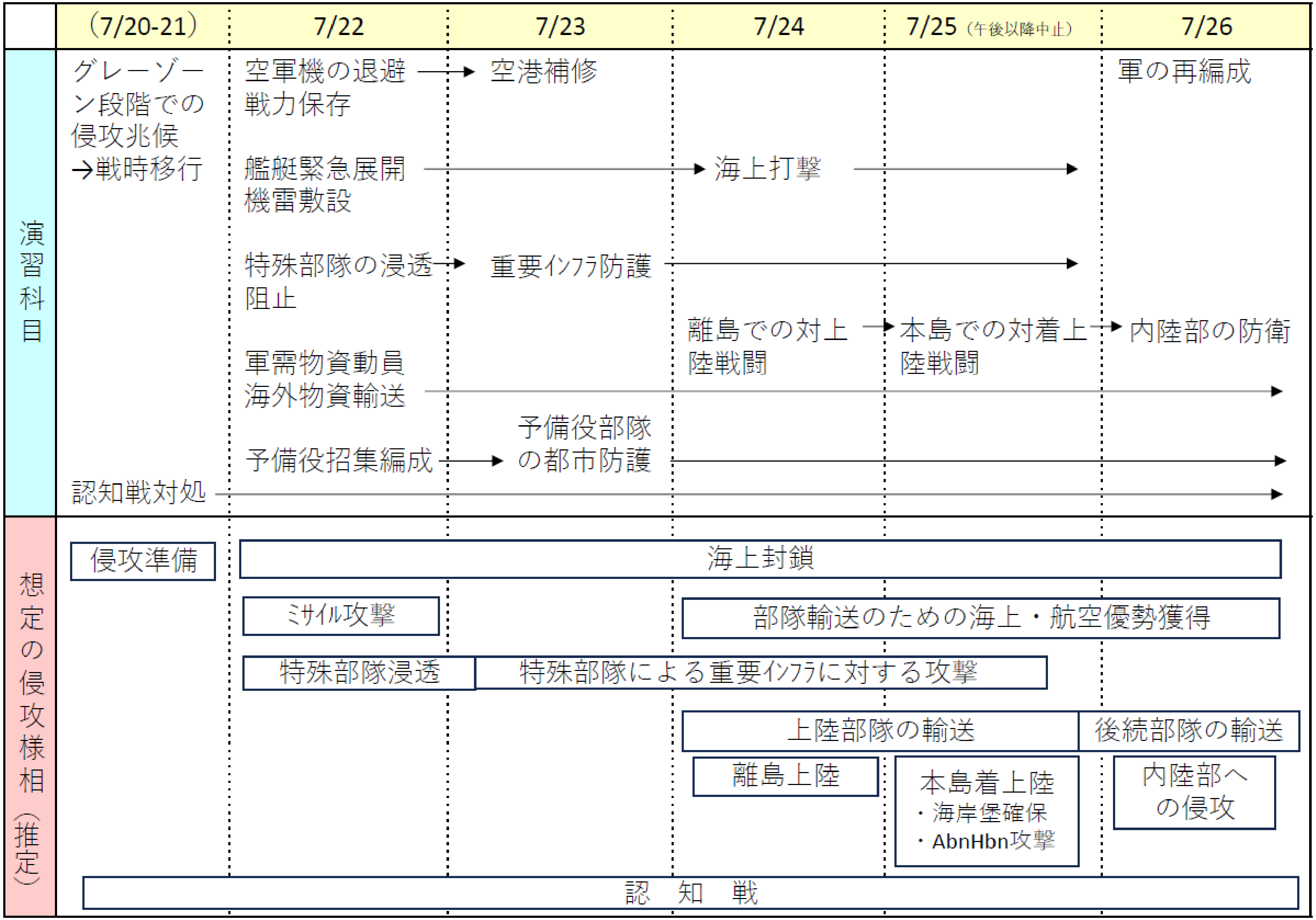

漢光演習41
HAN KUANG EXERCISE

『「中国軍機による領空侵犯」及び「漢光演習 40 号」』

中川真紀 国家基本問題研究所研究員（2024.08.30）より https://jinf.jp/news/archives/44045



演習の推移と中国の侵攻様相



中国の総統府への攻撃訓練

中国朱日和訓練場





台湾台北市





台湾ディフェンス 2025　「民間」机上演習　2025 年 6 月



Taiwan Defense Table Top Exercise （TTX）台湾防衛机上演習：中台衝突の軍事レベルに焦点を当てた机上演習。人民解放軍が台湾に対して取り得る「威嚇（Intimidation)」、「強迫（Coercion)」、「懲罰（Punishment)」、「侵攻（Invasion)」の４つの段階のシナリオにそって、台湾、中国、アメリカ、日本のチームに分かれて机上演習を行う。国内外から計９名の上級大将、８名の中将が参加しており、民間主催の机上演習としては過去最高レベルの参画。



台北政経学院基金会の黄煌雄会長



台北政経学院基金会　平和安全センター李喜明 CEO／上将



黃董事長與穆倫上將

（左）マイケル・グレン・マレン元アメリカ統合参謀本部議長、



岩崎上將與武居上將於會議中對談

（左）岩崎　茂（第 31 代航空幕僚長、第 4 代統合幕僚長）中華民国行政院政務顧問。

（右）武居智久（第 32 代 2014-2016 海上幕僚長）日本笹川平和財團上席研究員

「平和統一」は平和な社会をもたらすのか

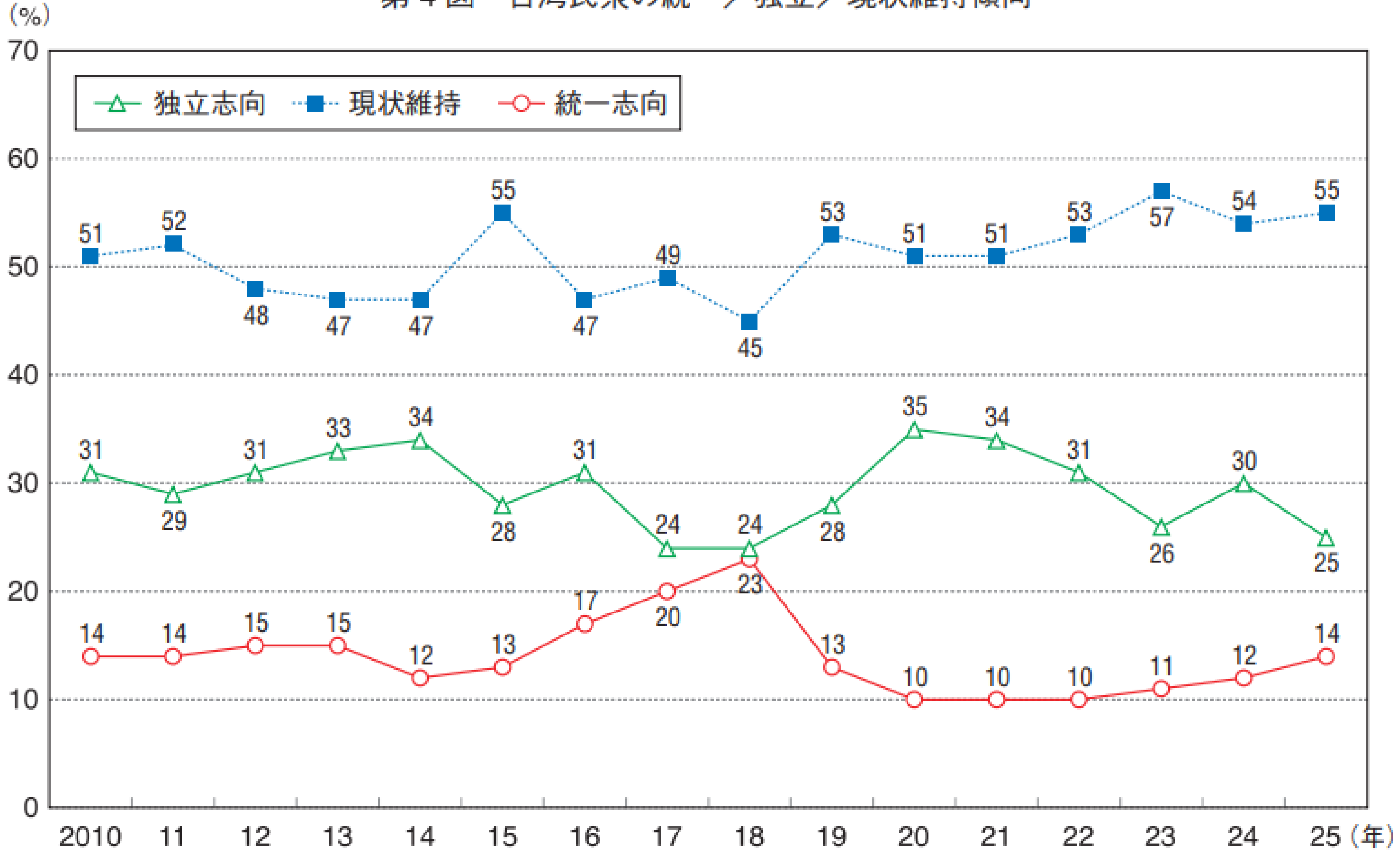


台湾の親中国の反戦派の主張の特徴

- 沖縄と台湾をともに日米の抑圧下にあるととらえる
  →ある意味正しいが台湾民衆の民主化闘争・主体性は無視
- 日米が煽った独立派民進党が挑発している
  →　台湾民衆の自決権を無視
- 中国は平和統一であり、日本が介入しない限り攻撃しない
  →恫喝をともなった「平和統一」、一国二制度の実態、世界第二の軍事大国
- 台湾民衆も平和統一を望んでいる
  →　望んでいるのは「平和」であり「統一」は少数



第 4 図　台湾民衆の統一／独立／現状維持傾向



（出所）『聯合報』2025年9月22日（https://udn.com/news/story/8625/9020106、最終アクセス日：2026年1月5日）の調査資料を参照し筆者整理。

「一つの中国」・・・中国政府は 1992 年の両岸交渉での口頭の確認である「92 年コンセンサス」の「一つの中国」しか言わない。しかし中華民国には中華民国の「一つの中国」がある。さらには「中国ではない」という立場もある。アメリカも日本も「一つの中国」という立場。政府の立場と民衆の立場を同じにする必要があるのか。

92 年コンセンサス

（東京外国語大学、小笠原欣幸さんのブログより）

「92 年コンセンサス」は 1992 年，中台双方の窓口機関の間での事務レベルの折衝過程で形成されたとされる。中国側はこれを「一つの中国原則を口頭で確認した合意」と解釈し，台湾の国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈。

中国側は中華民国の存在を認めていないので，江沢民時代はこの台湾側の解釈を否定してきたが，胡錦濤時代になって台湾側の解釈を否定も肯定もしない方針に切り替え，2005 年以降の共産党と国民党との連携に道を開いた。馬政権登場後，中台はこれを話し合いの基礎とすることで一連の争点を棚上げし各種協定を結んだので，「92 年コンセンサス」が一定の効用を持つことが示された。民進党の蔡英文主席は，合意文書が存在しないこと，中国が台湾側の解釈を公式に認めていないことを理由として，それは「存在しない」と主張した。

「武力行使」・・・「武力で統一する」とは言っていない。「平和統一が最善。かりに武力行使するにしても、対象はごく一部の独立分子とそれを煽る外国勢力」。

「平和統一」・・・誰の平和？ブルジョアどものウィンウィンのための平和ではないか・・・

台湾民主社会革命と中国における民主政治革命の統一的提起が必要ではないか

「一つの中国」と「平和統一」は「一国二制度」とセット

「一国二制度」を「偉大な発明」と自画自賛

2026年7月、香港・・・独立系書店に対する捜索・拘留

「扇動的な書籍を扱っている」





2020年後香港獨立書店遭政府指控案件

遭指控事件日期	書店	事件概述	政府指控內容	案件進度
2022年9月2日	一拳書館	舉辦「清酒共飲，太宰治共讀」私人活動	無牌售賣12杯烈酒違反《應課稅品（酒類）規例》、違反《預防及控制疾病規例》	罰款港幣12,000元（約新台幣49,000元）
2023年8月21日	見山書店	遭匿名檢舉店門空間不符使用規定	非法占用部分未批租土地	限期改善，否則將罰款港幣50萬元（約新台幣206萬元）及監禁6個月
2024年至2025年8月	見山書店	結業後遭指控不符合消防規定	大廈未依規定安裝消防水帶	罰款港幣2,000元（約新台幣8,200元）
2025年4月23日	一拳書館	開辦西班牙文興趣班	違反《教育條例》「管理未經註冊學校」等5罪	罰款港幣32,000 元（約新台幣13萬2,000元）
2025年6月29日	一拳書館	舉辦脫口秀表演	違反《公眾娛樂場所條例》、無牌進行舞台表演	罰款港幣6,000元（約新台幣24,700元）
2026年3月24日	一拳書館	警方查扣電腦、《黎智英傳》等書，拘捕負責人龐一鳴等共4人	《基本法》第23條「出售具煽動意圖的刊物」罪	保釋候查，首次定罪最高可被判處監禁7年
2026年6月24日	獵人書店	警方查扣漫畫家尊子作品等，拘捕黃文萱及其丈夫	《基本法》第23條「出售具煽動意圖的刊物」罪及「處理已知道或相信為代表從可公訴罪行的得益的財產」罪（俗稱洗黑錢罪）	保釋候查，首次定罪最高可被判處監禁7年
2026年7月15日	田園書屋	警方查扣多箱書籍，拘捕2人	《基本法》第23條「出售具煽動意圖的刊物」罪	保釋候查，首次定罪最高可被判處監禁7年
2026年7月15日	留下書舍	警方查扣多箱書籍，拘捕岑蘊華等共3人	《基本法》第23條「出售具煽動意圖的刊物」罪	保釋候查，首次定罪最高可被判處監禁7年

https://www.twreporter.org/a/hk-tightens-grip-on-independent-bookstores-amid-wave-of-sedition-arrests

「祖国統一」における極度の中華民族主義

中国共産党 20 回大会報告における台湾記述（2022 年 10 月）

われわれは新時代における台湾問題解決の基本方針をうち出し、両岸の交流・協力を促し、「台湾独立」分裂活動に断固として反対し、外部勢力からの干渉に断固として反対し、両岸関係の主導権と主動権をしっかりと握る。

「一国二制度」は中国の特色ある社会主義の偉大な壮挙であり、祖国帰後の香港・マカオの長期的な繁栄・安定を保つ最善の制度的取り決めであるため、長期的に堅持しなければならない。……香港・マカオの資本主義制度と生活様式を長期的に保ち、香港・マカオの長期的な繁栄・安定を促進する。……祖国を愛し香港を愛しマカオを愛する勢力をいっそう拡大し、香港・マカオの同法の愛国精神を高め、「一国二制度」を支持するより幅広い国内外の統一戦線を結成する。中国反対・香港かく乱・マカオかく乱勢力を断固として取り締まり、香港・マカオの事柄に対する外部勢力からの干渉を断固として防ぎ、食い止める。

台湾問題を解決して祖国の統一を実現することは、中国共産党の歴史的任務であり、すべての中華民族の人々の共通の願いであり、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である。新時代における党の台湾問題解決の基本方策の貫徹を堅持し、両岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、祖国統一の大業を揺るぐことなく推進する。

「平和統一、一国二制度」の方針は両岸統一を実現する最善の方法であり、両岸の同胞および中華民族によって最も有利である。われわれは「一つの中国」の原則と「92 年コンセンサス」を堅持し、それを踏まえて、台湾の各党派、各業界、各階層人士と、両岸関係・国家統一について幅広く踏み込んで協議し、共同で両岸関係の平和的発展と祖国の平和的統一のプロセスを推進していく。広範な台湾同胞との連帯を堅持し、祖国を愛し統一を目指す台湾党内の人々を揺るぎなく支持し、共同で歴史的大勢を把握し、民族の大義を堅持し、「台湾独立」に断固反対し、祖国統一を揺るぐことなく促進する。偉大な祖国は永遠に祖国を愛し統一を目指すすべての人々の強固な後ろ盾である。

両岸同胞は血のつながった「血は水よりも濃い」家族である。われわれは終始台湾同胞を尊重し思いやり、彼らに幸福をもたらしている。

台湾は中国の台湾である。台湾問題の解決は中国人自身のことであるため、中国人自身で決めるべきである。われわれは、最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現しようとしているが、決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す。その対象は外部勢力からの干渉とごく少数の「台湾独立」分裂勢力およびその分裂活動であり、決して広範な台湾同胞に向けたものではない。国家統一・民族復興という歴史の車輪は着々と前へ進んでおり、祖国の完全統一は必ず実現しなければならず、必ず実現できるのである。

党大会直前の狼煙　2022 年 10 月 13 日




不要核酸要吃
不要封控要
不要谎言要尊严
不要文革要改


独裁国贼习近平



罢课罢工罢免习近平攻略

Preprint · October 2022

1 author:

Zaizhou Peng
中华人民共和国全民普选委员会

抗议口号

罢课 罢工 罢免 独裁国贼习近平
反独裁 救中国
要吃饭 要自由 要选票
选票里面出政权
一人一票选主席

彭立発さん（ハンドルネーム彭在洲）

1974 年 1 月 7 日生まれ、黒竜江省泰来県寧江モンゴル郷秦建村 737 グループ出身。北京市西城区に長年居住し、北京甘瓜網絡科技有限公司に勤務。北京市四通橋で習近平反対運動を熱心に支持し、民主主義と人権の擁護者であり、中国で政治犯として投獄されている。今回の行動に先立ち、彼は事前に準備した「同胞への手紙」を特定のウェブサイトや著名な反体制派に計画的かつ意図的に、そして選択的に送付していた。その手紙は習近平が袁世凱と金正恩を師と仰ぎ、「黄衣ではなく西洋のスーツを着た皇帝になることを夢見ている」と直接非難し、すべての兵士と警察官に「蔡鄭、李烈軍、唐継耀のように勇敢であれ。悪を助長せず、独裁者に仕えず、独裁者の砲弾の餌食になるな」と呼びかけた。彼はその日のうちに北京の西城区警察に連行され、それ以来連絡が取れていない。逮捕後の彼の具体的な状況（彼に対する容疑、拷問を受けたかどうか、身体的虐待を受けたかどうか、健康状態はどうかなど）に関する情報はない。彼は現在、北京の西城区拘置所に拘留されているとみられている。

2026年6月26日　北京の中心街の最高峰ビルに小型機が衝突





2026 年3月24日　刃物を持った現役自衛官による駐日中国大使館侵入事件

小泉大臣は 3 日後の 27 日になってやっと記者会見。

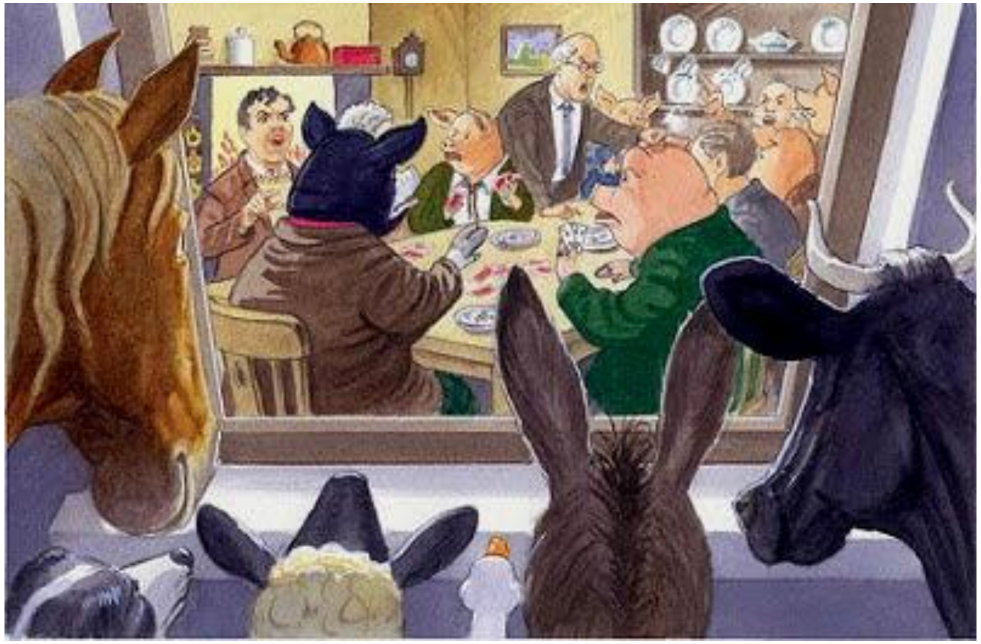


「自衛官が在京中国大使館の敷地内に侵入し逮捕された事案についてです。3月24日、陸上自衛隊えびの駐屯地に所属する陸上自衛官が、在京中国大使館の敷地内に侵入し、建造物侵入の容疑で逮捕されました。実力組織である自衛隊において、規律の維持は大変重要です。法と規律を遵守すべき自衛官が、在京中国大使館の敷地内に侵入し、建造物侵入の容疑で逮捕されたことは、誠に遺憾です。なお、公館警備については、警察において、関連施設の警戒警備の徹底の指示をするなど、所要の警備強化の措置を講じているものと承知しています。今回の事案については、現在、捜査機関による捜査が行われており、防衛省としては、これに全面的に協力しています。また、防衛省としても事実関係が明らかになり次第、厳正に対処してまいります。」

記者会見　全文　https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2026/0327a.html

習近平 2019 年 1 月　「台湾同胞に告げる書」40 周年シンポの講話

中国の統一は、台湾の経済的利益をはじめ、いかなる国の合法的利益も損なわず、ただ他国に発展の機会をもたらし、アジア太平洋地域と世界の繁栄と安定に対して、いっそう積極的な力（正能量）を注入し、人類運命共同体の構築と世界の平和、発展、人類の進歩のために、より大きな貢献をすることになるでしょう。



△ジョージ・オーウェル『動物農場』のラストシーン

同志諸君、同胞のみなさん、友人のみなさん！

過去を変えることはできませんが、現在は正しく認識することができるし、未来は創造することも可能なのです！新時代は中華民族、そして台湾海峡両岸の同胞にとって偉大な発展の時代です。前途は平坦ではありませんが、私たちが力を合わせて努力する限り、中華民族の偉大な復興のためにより良い未来を創造することができ、祖国の偉大な統一を完成させることができるのです。

台湾の原住民族から習近平国家主席への書簡（2019年1月）

原住民歴史正義委員会

各原住民族代表



　習近平先生、あなたは私たちのことを認識されておらず、それゆえに台湾のことをも認識されておりません。われわれは台湾の原住民族で、台湾というこの母なる大地に六千年以上も暮らしてきましたのであり、中華民族の少数民族ではありません。

　習近平先生、あなたは尊厳ということを認識されておらず、ゆえに何が偉大であるかについても勘違いされております。

　原住民族の歴史における正義と移行に向けた正義は、いままさにこの国によってやっと重視され始めたばかりであり、台湾島の多元的な民族、多元的な文化、多元的な歴史観もやっとこの国によって肯定され始めたばかりだからです。・・・母なる土地において、どのような国家が必要なのかを自分たちで決めて、その建設に取り組む。これこそが尊厳なのです。人口が300人余りの卡那卡那富族（カナカナフ族）も、21万人の阿美族（アミ族）も、われわれ一人一人すべての原住民族に平等な自己決定権（自決権）があるのです。これこそが尊厳なのです。

習先生は中国政府を代表して談話され、武力を後ろ盾にして台湾統一、一国二制度の実施を堅持することを強調されるとともに、おなじ中国人は傷つけないと述べられました。・・・私たちは、チベット人、ウイグル人が「中国人」になってから、「民族自治区」において文化、言語、信仰の絶滅にひんしている状況をみています。一国二制度のもとにある香港人民も、急速に民主と自由を失いつつある事態をみています。そして中国人民が自らの基本的人権について語り、それを守ることができなくなっている状況を目の当たりにしています。

習近平先生、台湾の原住民族と台湾の主体性は、恫喝を拒否し、一歩も引きさがることはありません。

いつの日か、中国が歪んだ歴史観、民族観、国家観を放棄したその際には、われわれは強制的な親子関係としてではなく、良き隣人としての関係を望むものです。その時には、われわれは心から盃を掲げて、中国という良き隣人のために小米酒（粟の醸造酒）を献杯したいと思います。pasola xmnx na mansonsou!（快適な呼吸が続きますように！：鄒族の挨拶）

浦忠成（鄒族）、馬千里 Mateli Sawawan（卑南族）、Magaitan．Lhkatafatu（邵族）、伍麗華 Saidai Tarovecahe（魯凱族）、夏錦龍 Obay．Ataw．Hayawan（賽夏族）、Eleng Tjaljimaraw（排灣族）、鴻義章 Upay Kanasaw（阿美族）、曾華德 集福祿萬（排灣族）、林碧霞 Afas Falah（阿美族）、帖喇．尤道 Teyra Yudaw（太魯閣族）、伊斯坦大．貝雅夫．正福 Istanda．Paingav．Cengfu（布農族）、伊央．撒耘 Yiyang Sayion（撒奇萊雅族）、吳新光 voe-uyongana（鄒族）、潘經偉（馬卡道族）、孔賢傑’Avia Kanpanena（卡那卡那富族）、Uma Talavan 萬淑娟（西拉雅族）、潘杰 Watan Teymu（賽德克族）、陳金萬（凱達格蘭族）、謝宗修 Buya．Batu（噶瑪蘭族）、葛新雄（拉阿魯哇族）、蘇美琅 Savi Takisvilainan（布農族）、吳雪月（阿美族）

（翻訳全文はアタック関西グループのブログ　https://bit.ly/3KAtSAY　）

当面の僕の立場は・・・

- 台湾民衆の闘いの歴史を確認し、自決権を認める。
- 軍事力と経済力をバックに統一交渉を強める中国に対しても、そして同じ軍事力と経済力で中国を封じ込めようとする米政府およびその影響下にある日本政府の政策も批判する。
- 植民地支配の歴史を深く反省し、日本国内における歴史修正主義とたたかうことではじめて、両岸民衆の信頼を得ることができる。【追加】日本や外国に侵略された中国が日本の軍拡を批判するのは当然だが、同じように外来政権によって占領・植民地化されてきた台湾が中国の軍事化を批判するのは当然。また日米の軍事化を批判する日米の反戦平和運動が、中国の軍事化も批判しなければ台湾、そして中国国内の良心派からは信頼されないだろう。（反中親米の右派を批判できない）
- 地政学的にいえば「返還」以前の沖縄人民のたたかい、返還をめぐる闘争、その後の現在に至るまでの米軍基地撤去と自衛隊配備反対の闘いを、いかに台湾や中国の運動と結合させていけるのか。弥勒世果報（みるくゆがふ）自治連邦？　みるくゆとは「弥勒神(みるくがみ)がもたらす理想的な平和で豊かな世の中」という沖縄の伝統的な信仰。
- 現在の社会闘争にも連帯する。労働、人権、フェミニズム、セクシャリティ、反差別、反戦などなど、日本と台湾、中国、アジアに共通するキーワードは多い。
- 遺された仕事を着実に進める。資料の翻訳、交流の模索。
- 日米政府の「台湾有事」騒ぎには冷静に対処する。「フェイク」「煽動」という点を踏まえつつも、それだけで切って捨てるのではなく、台湾民衆の自決権を尊重したうえで、日米政府への批判を展開すべき。政府の立場と人民の立場をちゃんと分ける（政府の立場すべてを批判すべき、ということではない）
- 東アジア民主社会主義連邦という夢